

昭和58年度事業計画

(8) 農林業協力事業

開発途上地域における農林業開発プロジェクト(営農技術の改善普及、かんがい排水等の土地基盤整備、畜産技術の開発改善、森林開発・造成等施業技術の改善、漁撈・水産養殖等水産技術の改善等)及び農林業研究等の協力プロジェクトの計画作成及び実施のための調査並びに協力対象プロジェクトに対する専門家派遣及び機材供与を行う。

(i) 調査団の派遣

本年度における農林業協力調査団派遣件数は次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数
事前調査	8
実施協議	7
実施設計	4
巡回指導	14
機材維持管理	3
計画打合せ	9
エバリュエーション	8
基礎調査	3
アフターケア調査	2
計	59

昭和58年度事業実績

(8) 農林業協力事業

① 当年度事業分

本年度においては、インドネシア食糧作物開発センター事前調査団ほか51件の調査団を派遣するとともにバングラデシュ農業普及プロジェクト等に481名の専門家派遣及び機材供与を行った。

(i) 調査団の派遣

(単位：円)

区 分	国 名 及 び 調 査 名	調 査 期 間	員 数	金 額
事前調査 (7件)	インドネシア食糧作物開発センター	58.7.30~58.8.5	2	1,205,368
	インドネシア熱帯降雨林研究	59.2.28~59.3.17	1	327,124
		59.3.6~59.3.13	1	
		59.3.6~59.3.17	2	
	マレーシア農科大学海洋水産学部	58.8.13~58.8.28	5	4,719,542
		中国農林水産業協力プロジェクトファイナディング	58.6.19~58.6.29	8
	ブルネイ林業研究	58.6.25~58.6.29	1	
		58.6.21~58.6.30	1	2,393,066
	タイかんがい技術センター	58.6.21~58.7.1	2	
		58.10.13~58.10.23	5	3,588,146
	ケニア農林業協力プロジェクトファイナディング	58.10.19~58.11.1	4	7,042,333
		58.10.23~58.10.29	1	
	フィジー稲作研究開発	59.3.10~59.3.28	6	5,730,179
実施協議 (4件)	インドネシア動物医薬品検定	59.1.23~59.2.15	1	6,327,745
	タイ東北農業開発研究	59.2.1~59.2.15	4	
		58.12.11~58.12.21	4	3,055,888
		58.12.12~58.12.21	1	
	タイ木材生産技術訓練	58.7.4~58.7.15	4	3,275,372
		58.8.2~58.8.17	1	
	タイ農協育成	58.11.27~58.12.11	4	3,459,036
	58.12.3~58.12.11	1		

昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

区分	国名及び調査名	調査期間	員数	金額
実施設計 (3件)	タイ木材生産技術訓練	58. 8. 2~58. 8.17	3	9,420,199
	ビルマ中央農業開発訓練センター	58. 8. 2~58. 9. 1	2	
		58. 8.17~58. 9.20	2	15,240,906
	パラグエイ家畜繁殖	58. 8.21~58. 9. 4	2	
		58. 7. 8~58. 7.22	1	16,728,748
		58. 7. 8~58. 7.23	1	
		58. 7. 8~58. 8.16	1	
58. 7. 8~58. 8.21	1			
巡回指導 (14件)	インドネシア作物保護	59. 1.29~59. 2. 9	3	2,290,015
		58. 7.17~58. 8. 1	3	4,053,860
	インドネシア家畜衛生	58.12. 4~58.12.10	2	
		タイかんがい農業開発	58. 9. 5~58. 9.17	3
	インドネシア浅海養殖	58. 9.25~58.10. 7	3	2,133,425
		タイ沿岸養殖	58.11.13~58.11.28	4
	58.11.13~58.12. 1		1	
	フィリピンパンタバンガン林業開発	58. 8.17~58. 8.30	2	1,643,974
		58. 8.25~58. 8.30	1	
	タイ造林研究訓練	58. 8.16~58. 8.23	1	2,170,994
	58.11. 6~58.11.15	1		
	58.11. 6~58.11.17	1		
	マレーシア水管理訓練	58. 7.11~58. 7.25	3	2,476,026
	インドネシアリモートセンシング, かんがい排水センター	58. 9.13~58. 9.28	5	4,193,284
		ブラジル農業研究	59. 4. 9~59. 4.27	3
	エジプト米作機械化	58. 9.23~58.10. 3	4	4,358,100
	タンザニアキリマンジャロ農業開発	59. 1.11~59. 1.28	2	3,579,457
タイカセサート大学(普及・機械)	58. 7.11~58. 7.22	3	1,816,814	
タイ国立雑草科学研究所	59. 2. 1~59. 2.11	4	2,410,243	
ネパールジャナカプール農業開発	58.12. 2~58.12.16	2	1,845,186	
バングラデシュ園芸研究	58. 7.30~58. 8.15	3	2,675,906	

昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

区 分	国 名 及 び 調 査 名	調 査 期 間	員 数	金 額
	メキシコ家畜衛生センター チリ水産養殖	58.11.9~58.11.26	5	4,504,162
		58.11.12~58.11.29	4	5,775,605
	アジア・中南米モデルインフラ指導	59.12.7~59.2.10	2	5,126,560
		59.2.13~59.2.26	1	
	アジアパイロットインフラ指導	59.3.5~59.3.10	1	
		59.3.5~59.3.14	1	
	アジアプロジェクト運営指導	59.4.9~59.4.19	3	1,762,840
	アジアプロジェクト運営指導	58.9.21~58.9.29	1	5,171,894
	南太平洋・中南米プロジェクト運営指導	58.9.21~58.10.5	5	
		58.11.19~58.12.5	1	8,540,280
機材維持管理 (3件)	アジア農業協力	58.11.24~58.12.5	4	
		59.4.8~59.4.15	1	2,543,717
		59.4.8~59.4.20	1	
	アジア林業協力	59.4.10~59.4.20	1	
	アジア水産業協力	58.10.14~58.11.2	2	2,632,607
		58.7.25~58.8.11	3	3,556,573
計画打合せ (8件)	インドネシア養蚕開発	58.11.27~58.12.14	3	2,644,052
	フィリピンボホール農業開発	59.1.24~59.2.4	5	3,289,417
		59.2.1~59.2.9	1	
	韓国農業気象災害研究	59.4.2~59.4.10	5	1,828,363
	ホンデュラス農業開発研修センター	59.3.18~59.3.31	5	4,691,383
	ブラグアイ家畜繁殖	58.11.14~58.12.4	5	6,953,580
	チリ沿岸漁業訓練普及	58.11.28~58.12.15	5	6,399,056
	アルゼンチン国立漁業学校	58.10.22~58.11.2	1	5,980,702
		58.10.22~58.11.11	1	
		58.10.25~58.11.11	2	
	58.10.28~58.11.11	1		
マダガスカル畜産開発	58.8.21~58.9.7	3	5,888,083	

昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

区 分	国 名 及 び 調 査 名	調 査 期 間	員 数	金 額	
エバリュ エーション (8件)	インドネシア農業研究	58. 8. 2~58. 8.16	1	4,240,273	
		58. 8. 2~58. 8.19	3		
		58. 8.10~58. 8.19	1		
	インドネシア農業中堅技術者養成	58. 9.17~58.10. 4	4	8,231,063	
		58. 9.17~58.10. 7	1		
		59. 2.13~59. 2.23	3		
	インドネシア南スマトラ森林造成	58. 8.30~58. 9. 6	1	4,715,972	
		58. 8.30~58. 9.15	4		
		58.12.10~58.12.17	1		
	タイ家畜衛生	58. 8. 6~58. 9. 9	2	11,423,785	
		58. 9. 3~58. 9.18	4		
		59. 1.25~59. 2. 3	3		
	ブラジルリベイラ農業開発	59. 3.16~59. 4. 4	5	6,581,298	
		58. 5.26~58. 6.15	4	5,516,811	
バングラデシュ農業普及	58. 6. 4~58. 6.18	1			
	58. 9.24~58.10. 3	1			
ブラジルサンパウロ林業研究	58. 8.29~58. 9.17	5	7,911,046		
	58. 9.12~58.10.11	1	15,009,045		
ブラグァイ農林業開発	58. 9.23~58.10.11	7			
	基 礎 調 査 (3件)	アジア・南太平洋計画基準作成調査	59. 2. 5~59. 2.19	6	14,787,151
		アジア開発基礎調査(熱帯土壌保全)	58.12. 6~58.12.17	1	17,746,136
58.12. 6~58.12.26			4		
エジプト教育研究開発	58.12.12~58.12.26	1			
	58.12. 6~58.12.23	5	6,030,739		
アフターケア 調 査 (1件)	フィリピン・マレーシアアフターケア調査	58.11. 7~58.11.19	1	4,734,282	
		58.11.28~58.12.18	2		
		58.12. 5~58.12.18	3		

昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

(ロ) 専門家の派遣

本年度における農林業協力専門家の派遣予定人数は次のとおりである。  
(人)

区分	継続	新規	帰国	計
短期	0	71	0	71
長期	120	68	56	244
長期調査員	0	14	14	28
計	120	153	70	343

(ロ) 専門家の派遣

支出額 3213603293円

(人)

区分	継続	新規	帰国	計
短期	0	169	32	201
長期	98	71	95	264
長期調査員	0	16	0	16
計	98	256	127	481

国名及びプロジェクト名	累計	57年度からの継続		59年3月末までの当年度派遣		59年3月末までの当年度帰国		59年3月末の在任者	
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
Bangladesh 農業普及	9	8	0	0	1	8	1	0	0
Indonesia 農業研究	15	6	1	5	3	6	4	5	0
Indonesia 農業中堅技術者養成	12	7	0	0	5	2	5	5	0
Indonesia 農業開発リモートセンシング	16	4	2	3	7	2	8	5	1
Indonesia 作物保護	13	4	3	0	6	0	7	4	2
Indonesia かんがい排水センター	14	6	1	0	7	0	8	6	0
韓国農業気象災害研究	12	0	0	2	10	0	9	2	1

昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

国名及びプロジェクト名	累計	57年度からの継続		59年3月末までの当年度派遣		59年3月末までの当年度帰国		59年3月末現在任者	
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
マレーシア水管理訓練	9	4	1	1	3	0	4	5	0
ネパールジャナカプール農業開発	6	3	0	0	3	0	3	3	0
フィリピンカガヤン農業開発	13	6	1	0	6	6	7	0	0
フィリピンボホール農業開発	4	0	0	2	2	0	2	2	0
タイかんがい農業開発	15	10	2	1	2	1	4	10	0
タイ国立雑草科学研究所	6	2	0	2	2	1	2	3	0
エジプト米作機械化	9	5	1	0	3	1	4	4	0
タンザニアキリマンジャロ農業開発	12	6	0	4	2	3	2	7	0
ブラジル農業研究	14	7	0	5	2	5	0	7	2
ブラジルリベイラ農業開発	7	6	0	0	1	1	1	5	0
パラグアイ農業開発	14	9	0	2	3	6	3	5	0
ビルマ中央農業開発訓練センター	(4) 4	0	(4) 0	3	1	0	(4) 1	3	0
タイ東北農業開発研究	2	0	0	2	0	0	0	2	0
ホンデュラス農業開発研修センター	5	0	0	4	1	0	1	4	0
インドネシア食糧作物開発センター	(3)	0	0	0	(3)	0	(3)	0	0
タイ農協育成	(1)	0	0	0	(1)	0	(1)	0	0
バングラデシュ園芸研究	9	4	1	0	4	4	5	0	0
ビルマ養豚養鶏開発	6	5	1	0	0	5	1	0	0
インドネシア養蚕開発	14	6	0	2	6	3	2	5	4
インドネシアボゴール農科大学農産加工	10	4	0	1	5	2	5	3	0
インドネシア家畜衛生	7	3	1	0	3	0	4	3	0
タイ家畜衛生	12	5	3	2	2	3	5	4	0
タイカセサート大学(研究)	12	2	2	1	7	0	9	3	0
タイカセサート大学(普及・機械)	15	3	1	1	10	1	9	3	2
マダガスカル畜産開発	8	5	0	0	3	5	3	0	0
メキシコ家畜衛生センター	15	5	1	2	7	2	6	5	2
ウルグアイ野菜研究	4	3	0	0	1	3	1	0	0
パラグアイ家畜繁殖	8	1	0	5	2	1	1	5	1

国名及びプロジェクト名	累計	57年度からの継続		59年3月末までの当年度派遣		59年3月末までの当年度帰国		59年3月末在任者	
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
インドネシア動物医薬品検定	(2)	0	0	0	(2)	0	(2)	0	0
インドネシア南スマトラ森林造成	20	7	1	5	7	3	8	9	0
フィリピンパンタパンカン林業開発	27	11	2	7	7	8	8	10	1
タイ造林研究訓練	14	6	0	1	7	2	5	5	2
ブラジルサンパウロ林業研究	9	6	1	0	2	5	3	1	0
ブラグアイ林業開発	11	5	0	2	4	3	4	4	0
タイ木材生産技術訓練	5	0	0	4	1	0	0	4	1
メキシコ林業開発	(3)	0	(3)	0	0	0	(3)	0	0
ブルネイ林業研究	(1)	0	0	0	(1)	0	0	0	(1)
インドネシア熱帯降雨林研究	(1)	0	0	0	(1)	0	(1)	0	0
インドネシア浅海養殖	11	4	2	0	5	2	7	2	0
タイ沿岸養殖	8	3	0	0	5	1	5	2	0
チリ水産養殖	15	5	3	0	7	0	8	5	2
チリ沿岸漁業訓練普及	4	2	0	2	0	0	0	4	0
フィジー水産養殖	10	5	1	0	4	0	3	5	2
アルゼンチン国立漁業学校	(1)	0	0	0	(1)	0	(1)	0	0
合 計	(16) 465	(7) 193	(9) 32	(15) 71	(1) 169	(15) 95	(1) 178	(1) 169	(1) 23

注( )内は長期調査員で外数

(イ) プロジェクト基盤整備費

(単位：円)

国名及びプロジェクト名	事業内容	金額	備考
フィリピンボホール農業開発	農地造成、畑地かんがい施設、圃場整備等	26,767,188	モデルインフラ
ビルマ中央農業開発訓練センター	訓練展示圃場造成工事	10,680,824	"
ホンデュラス農業開発研修センター	圃場造成、排水路施設等整備工事	24,000,000	"
インドネシア養蚕開発	乾繭施設及び給水施設等整備工事	2,625,597	"
タイカセサート大学(普及・機械)	機械化試験圃場、かんがい施設整備	8,620,451	"
ブラグアイ家畜繁殖	牧草試験圃場及び付帯施設整備工事	10,134,998	"
フィリピンタバンガン林業開発	モデル治山工事候補地整備	22,656,000	"
タイ造林研究訓練	山岳林道建設整備	16,530,129	パイロット
タイ木材生産技術訓練	林道開設整備	8,956,441	モデルインフラ
合計		130,971,628	

(ロ) 中堅技術者養成対策費

(単位：円)

国名及びプロジェクト名	事業内容	金額	備考
インドネシア農業中堅技術者養成	中堅(農業)技術者養成訓練計画	3,809,572	
インドネシアかんがい排水センター	かんがい排水中堅技術者養成研修計画	13,166,044	
タンザニアキリマンジャロ農業開発	中堅技術者養成研修計画	9,222,577	
ブラグアイ農業開発	中堅技術者養成研修計画	8,205,000	
タイカセサート大学(普及・機械)	中堅技術者養成研修計画	19,976,237	
フィリピンタバンガン林業開発	中堅(林業)技術者養成研修計画	9,558,460	
ブラグアイ林業開発	中堅(林業)技術者養成研修計画	7,200,000	
合計		71,137,890	



昭和58年度事業計画

丙 本年度における農林業協力事業の機材供与に要する経費として2,478,279千円を予定する。

昭和58年度事業実績

丙 機材供与

(単位：円)

国名及びプロジェクト名	主要機材名	金額
インドネシア農業中堅技術者養成	農業機械パーツ, 実験実習用機材, 視聴覚教材備品	53,347,150
インドネシア農業開発リモートセンシング	フォトリンターコントローラー, ワープロ, カメラ等	25,254,243
インドネシア作物保護	車両, 発生予察実験用機器, 農薬分析用機器	1,407,561
インドネシアかんがい排水センター	コンピューター関係機材, 建設機械	55,288,427
韓国農業気象災害研究	総合気象観測装置	88,990,507
マレーシア水管理訓練	調査・測定・分析用機器, 農業機械	33,272,413
ネパールジャナカプール農業開発	スペアパーツ	2,362,075
フィリピンカガヤン農業開発	農業機械, 実験用機器, パーツ	37,805,200
フィリピンボホール農業開発	車両, 農業機材, 実験用機材, パーツ類	23,434,945
タイかんがい農業開発	農業機械, 農業資材, 車両類	55,129,531
タイ国立雑草科学研究所	ガスクロマトグラフ, 標準ガス発生装置等	68,118,235
エジプト米作機械化	圃場用農業機械, 栽培用機材	84,433,126
タンザニアキリマンジャロ農業開発	車両, 農業機械, 施設及び栽培用機材	64,112,362
ブラジル農業研究	光合成測定関連機材, 小型農業機械	38,250,000
ブラジルリベイラ農業開発	建設機械, 農業機械用スペアパーツ	3,528,328
パラグアイ農業開発	栽培, 害虫, 土壌肥料, 圃場整備関係機材	63,842,445
ホンデュラス農業開発研修センター	建設機械, 農業機械, 車両類	12,487,000
バングラデシュ園芸研究	圃場管理用及び実験用機材	5,727,493
インドネシア養蚕開発	桑栽培用, 蚕種製造, 蚕飼育機材	37,135,121
インドネシアボゴール農科大学農産加工	パイロットプラント及び検査・実験関連機材	13,391,620
インドネシア家畜衛生	口蹄疫, 野外防疫活動用機材	43,794,668
タイ家畜衛生	ろ過機等試験, 検査, 製造用資機材	61,939,225
タイカセサート大学(研究)	醗酵及び野菜種子分野機材	13,331,185
タイカセサート大学(普及・機械)	揚水機, 試験研究・解析用機器, 圃場試験用機器	13,042,329
メキシコ家畜衛生センター	ワクチン製造, 検定用機材, 車両	52,067,642
ウルグアイ野菜研究	実験用及び車両・農機用パーツ	9,495,962
パラグアイ家畜繁殖	基礎的実験機器, 人工授精用機器	81,577,769

国名及びプロジェクト名	主要機材名	金額
インドネシア南スマトラ森林造成	苗畑, 造林, 林道, 森林保護用機材, スベアパーツ	37,684,431
フィリピンバンタワンガン林業開発	育種, 造林, 林道用機材, 車両・機械	58,375,177
タイ造林研究訓練	苗畑, 種苗用, 造林用, 林道工専用機材	82,325,577
ブラジルサンパウロ林業研究	リモートセンシング, 機械化伐出用, 流域管理用機材	48,038,905
パラグアイ林業開発	製材木工用及び林業機械用機材, スベアパーツ	41,012,149
タイ木材生産技術訓練	基礎訓練用及び林道建設用機材	34,620,079
インドネシア浅海養殖	飼育用機材, 研究用資機材	45,307,220
チリ水産養殖	ふ化飼育機材, 飼料原料, 調査機材	43,507,131
合 計		1,433,437,231

なお, 上記①に要した総経費は次のとおりである。

(項) 農林業協力費 5,250,354,231円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越については, 次のとおり実施した。

(1) 調査団の派遣

区 分	国 名 及 び 調 査 名	調 査 期 間	員数	金 額
事前調査	メキシコ林業開発	報告書作成のみ		515,460
	インドネシアプロジェクトファイディング	報告書作成のみ		644,750
	タイ東北農業研究	58. 6. 7~58. 6. 16	5	2,953,055
	中南米プロジェクトファイディング	報告書作成のみ		164,050
	アフリカプロジェクトファイディング	報告書作成のみ		287,000
	南太平洋プロジェクトファイディング	報告書作成のみ		470,600
	タイ木材生産技術訓練	報告書作成のみ		323,010
実施協議	ビルマ中央農業開発訓練センター	58. 7. 6~58. 7. 19	5	3,706,323
	チリ沿岸漁業訓練普及	報告書作成のみ		1,406,975
	ホンデュラス農業開発研修センター	58. 5. 10~58. 5. 23	5	4,774,556
	スリランカ農業開発	58. 11. 19~58. 11. 27	2	5,674,117
	パラグアイ家畜繁殖	59. 3. 17~59. 3. 31	5	341,000

区分	国名及び調査名	調査期間	員数	金額
実施設計	ホンジュラス農業開発研修センター	技術費のみ		8,786,000
巡回指導	インドネシア農業開発リモートセンシング	報告書作成のみ		1,195,000
	インドネシア農業研究	報告書作成のみ		450,000
	インドネシア作物保護	報告書作成のみ		142,000
	タイ国立雑草科学研究所	報告書作成のみ		279,000
	ビルマ養豚養鶏開発	報告書作成のみ		668,000
	バングラデシュ園芸研究	報告書作成のみ		163,000
	タンザニアキリマンジャロ農業開発	報告書作成のみ		315,000
	マダガスカル畜産開発	報告書作成のみ		276,000
	メキシコ家畜衛生センター	報告書作成のみ		483,000
	パラグアイ農業開発	報告書作成のみ		177,770
	インドネシア南スマトラ森林造成	報告書作成のみ		286,000
	チリ水産養殖	報告書作成のみ		134,000
	エジプトパイロットインフラ	報告書作成のみ		644,200
	アジア運営指導	報告書作成のみ		196,000
	中南米運営指導	報告書作成のみ		270,500
機材維持管理	アジア農業協力	報告書作成のみ		130,000
計画打合せ	韓国農業気象災害研究	報告書作成のみ		126,260
	フィリピンカガヤン農業開発	報告書作成のみ		1,083,000
	フィリピンバンタワンガン林業開発	報告書作成のみ		601,600
	タイ家畜衛生	報告書作成のみ		90,000
	フィジー水産養殖	報告書作成のみ		219,800
	インドネシア浅海養殖	報告書作成のみ		185,000
	インドネシア動物医薬品検定	報告書作成のみ		674,000
	中南米農林水産業協力	58. 5. 15~58. 5. 29 59. 2. 8~59. 2. 23	5 2	9,445,700
エバリュエーション	インドネシア養蚕開発	報告書作成のみ		1,160,000
	ブラジル農業研究	報告書作成のみ		682,500
	ウルグアイ野菜研究	報告書作成のみ		350,920

区分	国名及び調査名	調査期間	員数	金額
基礎調査	アグロ計画基準作成調査	報告書作成のみ		336,650
	インドネシア教育研究開発	報告書作成のみ		240,000
アフターケア	インド農業普及センター	報告書作成のみ		90,000
小計				51,142,196
実施計画費				8,217,075
合計				59,359,271

(ロ) 専門家の派遣

③ プロジェクト基盤整備費

(単位：円)

国名及びプロジェクト名	事業内容	金額	備考
インドネシア作物保護	ジャチサリ発生予察実験所付属農場整備工事	18,186,711	
エジプト米作機械化	ミートエルディバ地区米作機械化農場整備計画	22,956,000	
タイ家畜衛生	ワクチン貯蔵パイロット施設整備工事	35,536,549	
合計		76,679,260	

④ 中堅技術者養成対策費

(単位：円)

国名及びプロジェクト名	事業内容	金額	備考
バングラデシュ農業普及	中堅農業普及職員等訓練計画	3,896,000	
インドネシア農業中堅技術者養成	中堅(農業)技術者養成研修	2,404,194	
インドネシアかんがい排水センター	かんがい排水中堅技術者養成研修	9,862,106	
マダガスカル畜産開発	中堅技術者(畜産全般)養成研修	6,437,354	
フィリピンパンタバンガン林業開発	中堅(林業)技術者養成研修	7,144,872	
合計		29,744,526	

⑤ 専門家派遣に係る派遣諸費、現地業務費及び技術費

59,743,254円

(イ) 機材供与費

(単位：円)

国名及びプロジェクト名	主 要 機 材 名	金 額
バングラデシュ農業普及	建設資機材, 農機具, 車両スペアパーツ	3,896,000
インドネシア農業研究	実験機器及び部品, 実験器具及び薬品	24,536,810
インドネシア農業中堅技術者養成	実験機材, 実習用機材, 視聴覚教材, 車両及びパーツ, 輸送費	21,024,598
インドネシア作物保護	車両, 事務機器, 発生予察実験用機器	13,244,886
インドネシアかんがい排水センター	コンピューター, マイクロフォト関係機材, 車両	5,021,843
韓国農業気象災害研究	農業気象観測総合記録装置	22,211,205
マレーシア水管理訓練	農業機械, 農薬, 理化学機器	1,607,646
ネパールジャナカプール農業開発	農業機械用部品, 車両用部品	27,262,958
フィリピンボホール農業開発	車両及びパーツ, 農業機械, 実験用機材	49,513,340
タイかんがい農業開発	農業機械, 農業資材	12,982,891
タイ国立雑草科学研究所	車両, 実験機器, 事務用機器	60,474,190
タンザニアキリマンジャロ農業開発	車両及びパーツ	12,698,075
ブラジル農業研究	研究機器用スペアパーツ, 実験機器	16,595,446
ブラジルリベイラ農業開発	土木機械, 農業機械, 修理工具	5,371,654
ブラグアイ農業開発	圃場関係機材, 栽培関係機材, 害虫関係機材	7,097,106
ビルマ養豚養鶏開発	種鶏, 種豚, スペアパーツ	6,558,862
インドネシアボゴール農科大学農産加工	バイブライン系機材	6,104,708
タイカセサート大学(普及・機械)	土壌槽試験機材, 土壌物理性測定機材, 実験機材, 農業機械	53,200,121
マダガスカル畜産開発	車両, 農機具スペアパーツ, 井戸掘削機スペアパーツ	43,995,511
メキシコ家畜衛生センター	モルモット	8,613,048
インドネシア南スマトラ森林造成	輸送費のみ	5,616,786
フィリピンバンタワンガン林業開発	造林用, 苗畑用, 防火用, 林道用, 治山用資材	10,434,193
ブラジルサンパウロ林業研究	トラクター	13,868,532
ブラグアイ林業開発	一般管理用資機材	6,873,000
インドネシア浅海養殖	発泡スチロール製フロート	352,504
タイ沿岸養殖	実験用資機材, 調査用資機材, 養殖用資機材	51,831,300
インド農業普及センター(アフターケア)	農業機械, スペアパーツ	10,448,673
合 計		501,435,886

なお, 上記②に要した総経費は次のとおりである。  
 (項) 農林業協力費 726,962,197 円

昭和58年度事業計画

(8) 産業開発協力事業

開発途上地域の産業（主として中小規模工業）の振興育成のため、政策の企画・立案、人材養成、研究、技術開発等に対する協力を有機的に結びつけた総合的かつ多角的な技術協力として、同地域への調査団、専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(a) 調査団の派遣

本年度における調査団派遣予定件数は次のとおりである。

区分	調査団派遣予定件数
事前調査	3件
実施協議	2
計画打合せ	5
巡回指導	7
エバリュエーション	1
計	18

(b) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定数は、次のとおりである。

区分	継続	新規	帰国	計
短期	0人	(2) 38人	(2) 2人	(4) 40人
長期	22	29	16	67
計	22	(2) 67	(2) 18	(4) 107

(注) ( )内は長期調査員で内数である。

昭和58年度事業実績

なお、上記②に要した総経費は次のとおりである。

(例) 農林業協力費 726,962,197円

(9) 産業開発協力事業（総表）

① 当年度事業分

(i) 開発途上国の諸条件に適合した産業の育成、振興を目的として、次のとおり各種の調査団を派遣した。

支出額 49,764,142円

区分	関係部	件数(件)	支出額(円)	備考
事前調査	鉱工業開発協力部	1	5,418,829	
実施協議	"	1	2,092,247	
計画打合せ	鉱工業開発協力部	1	8,378,765	
巡回指導	鉱工業開発協力部	2	13,683,212	
"	農林水産3部	2	5,690,637	
エバリュエーション	鉱工業開発協力部	1	2,902,622	
(実施計画費)	鉱工業開発協力部		8,407,389	
"	農林水産3部		3,190,441	
計		8	49,764,142	

(ii) 次のとおり専門家派遣業務を実施した。

支出額 866,163,291円

(単位：人)

関係部	派遣 累計	57年度からの 継続者		59年3月末まで の当年度派遣者		59年3月末まで の当年度帰国者		59年3月末現在 の在勤者		支出額(円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
鉱工業開発協力部	(4) 94	41	5	13	(4) 35	15	(4) 36	39	4	718,753,247
農林水産3部	16	9	0	0	7	3	6	6	1	147,410,044
計	(4) 110	50	5	13	(4) 42	18	(4) 42	45	5	866,163,291

(注) ( )内は長期調査員で内数である。

昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

イ 機材供与

本年度における産業開発協力事業の機材供与に要する経費として427,193千円を予定する。

ロ 次のとおり機材供与業務を実施した。

支出額 334,691,575円

関係部	対象プロジェクト数	支出額(円)	備考
鉱工業開発協力部	10件	265,041,352	
農林水産3部	2	69,650,223	
計	12	334,691,575	

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

① 産業開発協力費 1,250,619,008円

② 前年度繰越事業分

イ 調査団派遣

支出額 18,431,303円

区分	関係部	件数(件)	支出額(円)	備考
事前調査	農林水産3部	1	3,811,048	
実施協議	鉱工業開発協力部	1	3,553,431	
巡回指導	鉱工業開発協力部	2	8,835,824	
(報告書作成費)	鉱工業開発協力部		1,058,000	
( )	農林水産3部		1,173,000	
計			18,431,303	

ロ 機材供与

関係部	対象プロジェクト数	支出額(円)	備考
鉱工業開発協力部	4件	94,009,835	
農林水産3部	1	18,734,405	
計	5	112,744,240	

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

② 産業開発協力費 131,175,543円

(2) 産業開発協力事業(鉱工業開発協力部関係分)

① 当年度事業分

(f) 開発途上国の諸条件に適合した産業の育成、振興を目的として、次のとおり各種の調査団を派遣した。

支出額 40,883,064円

区 分	国 名	プロジェクト名	人員(人)	期 間	支出額(円)
事前調査	フィリピン	フィリピン・ワニ養殖技術	9	58.11.3～58.11.19	5,418,829
実施協議	韓 国	韓国鉱山災害予防	5	59.2.26～59.3.7	2,092,247
計画打合せ	インドネシア	インドネシア・バイオマスエネルギー	5	58.12.6～58.12.18	8,378,765
巡回指導	ウルグアイ	ウルグアイ紙・パルプ品質改善	3	59.3.17～59.3.26	7,099,867
"	タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発	4	58.8.4～58.8.20	6,583,345
エバリュエーション	メキシコ	メキシコ選鉱・製錬技術育成	4	58.10.24～58.11.2	2,902,622
(実施計画費)	インドネシア	インドネシア建材開発			235,940
( " )	タ イ	タイ天然ゴム品質改善			89,900
( " )	ブラジル	ブラジル鉱山公害防止技術			603,846
( " )	"	ブラジル・パラナ州中小工業開発			145,570
( " )	ベ ル ー	ベルー鉱山保安技術育成			4,500
( " )	パキスタン	パキスタン機械加工技術開発			659,723
( " )	スリ・ランカ	スリ・ランカ適正技術研究開発			469,470
( " )	ネ パ ール	ネパール家内工業育成			598,850
( " )	チ リ	チリ銅製錬開発			24,500
( " )	タ イ	タイ貿易研修センター			3,302,540
( " )	ベ ル ー	ベルー酸化鉱処理技術			2,269,850
( " )	フィリピン	フィリピン・パーティクルボード開発			2,700
計		6件	30		40,883,064



(四) 次のとおり、専門家派遣業務を実施した。 支出額 718,753,247円

プロジェクト名	派遣 累計	57年度からの 継続者		59年3月末まで の当年度派遣者		59年3月末まで の当年度帰国者		59年3月末現在 の在勤者		支出額(円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
ペルー酸化鉄処理技術	3	0	0	3	0	0	0	3	0	20,143,718
韓国鉄山災害予防	(4) 4	0	0	0	(4) 4	0	(4) 4	0	0	4,207,879
タイ貿易研修	3	0	0	1	2	0	2	1	0	5,672,906
インドネシア・バタビスマス工場	14	2	0	4	8	0	6	6	2	114,569,235
ウルグアイ紙・パルプ品質改善	4	2	0	0	2	0	2	2	0	46,804,093
メキシコ選鉱・製錬技術育成	4	4	0	0	0	3	0	1	0	36,938,346
タンザニア・キリマンジャロ州 中小工業開発	8	6	0	0	2	0	1	6	1	88,995,482
インドネシア建材開発	9	2	3	0	4	2	7	0	0	31,160,479
タイ天然ゴム品質改善	7	2	2	0	3	2	5	0	0	23,386,559
ブラジル鉄山公害防止技術	6	5	0	0	1	3	1	2	0	68,353,205
ブラジル・パラナ州中小工業開発	7	6	0	0	1	0	1	6	0	82,197,244
フィリピン・パーティクルボード開発	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,885,668
ペルー鉄山保安技術育成	4	3	0	0	1	3	1	0	0	15,218,152
パキスタン機械加工技術開発	3	1	0	1	1	0	1	2	0	28,102,896
スリ・ランカ適正技術研究開発	6	1	0	3	2	0	1	4	1	48,507,488
ネパール家内工業育成	12	7	0	1	4	2	4	6	0	101,996,017
チリ銅製錬開発	0	0	0	0	0	0	0	0	0	260,185
(その他)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	353,695
計	(4) 94	41	5	13	(4) 35	15	(4) 36	39	4	718,753,247

(イ) 次のとおり機材供与業務を実施した。 支出額 265,041,352円

プロジェクト名	支出額(円)	備 考
ウルグアイ紙・パルプ品質改善	33,931,275	パルプ・紙料調整用機器, コーティング試験用機器
メキシコ選鉱・製錬技術育成	9,113,639	小型連続浮選機, 偏光顕微鏡
タンザニア・キリマンジャロ州中小工業開発	14,417,578	巡回指導車, 旋盤, 機械工具, 電動砂節機等
タイ天然ゴム品質改善	5,268,413	乾燥用オーブン, 可塑度計, ギャーオーブン, マッフル炉
ブラジル鉱山鉱害防止技術	23,123,180	粉じんモニター, エアークレナー等
スリ・ランカ適正技術研究開発	31,879,830	立フライス盤, シャリングマシン, 工作機, 車輻
ネパール家内工業育成	9,827,920	ミシン及び部品, 角のみ機, 染料等
インドネシア・バイオマスエネルギー研究開発	51,204,085	トラクター, 小型発酵装置等
ペルー酸化鉱処理技術	81,915,548	パイロットプラント, 基礎試験機器, 車輻
インドネシア建材開発	4,359,884	既供与機材スベアパーツ, マイクロコンピュータ, 水分計等
計	265,041,352	

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(ロ) 産業開発協力費(鉱工業開発協力関係分) 1,024,677,663円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業は、次のとおり実施した。

(イ) 調査団派遣 支出額 13,447,255円

区 分	国 名	プロジェクト名	人員(人)	期 間	支出額(円)
実 施 協 議	タ イ	タイ貿易研修センター	6	58. 8. 28 ~ 58. 9. 7	3,553,431
巡 回 指 導	ブ ラ ジ ル	ブラジル・パラナ州中小工業開発	4	59. 3. 9 ~ 59. 3. 21	5,673,900
"	ス リ ・ ラ ン カ	スリ・ランカ適正技術研究開発	4	59. 2. 25 ~ 59. 3. 10	3,161,924
(報告書作成費)	ペ ル ー	ペルー酸化鉱処理技術			208,000
( " )	メ キ シ コ	メキシコ選鉱製錬技術育成			176,000
( " )	タ ン ザ ニ ア	タンザニア・キリマンジャロ州 中小工業開発			196,000
( " )	ウ ル グ ア イ	ウルグアイ紙・パルプ品質改善			150,000
( " )	タ イ	タイ貿易研修センター			108,000
( " )	韓 国	韓国鉱山災害予防技術			220,000
計		3件	14		13,447,255

(ロ) 機材供与 支出額 94,009,835円

プロジェクト名	支出額(円)	備考
ネパール家内工業育成	27,132,221	手すき紙製造器具
タンザニア・キリマンジャロ州中小工業開発	8,128,000	小型キューボラ炉
ウルグアイ紙・パルプ品質改善	50,775,464	ミニチュア抄紙機
インドネシア建材開発	7,974,150	既供与機材スベアパーツ, ワゴン車
計	94,009,835	

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 産業開発協力部(鉱工業開発協力部関係分) 107,457,090円

産業開発協力事業(農林水産3部関係分)

① 当年度事業分

(イ) 開発途上国の諸条件に適合した産業の育成、振興を目的として、次のとおり各種の調査団を派遣した。

支出額 8,881,078円

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)
巡回指導	パラグアイ	アスンシオン食品市場改善	3	58.12.9~58.12.26	4,525,710
"	タイ	タイとうもろこし産業開発	3	59.4.3~59.4.12	1,704,687
(実施計画費)	ペルー	ペルー野菜流通改善			326,160
( " )	中国	中国肉類卵類総合研究センター			10,820
( " )		その他			2,313,701
計		2件	6		8,881,078

(ロ) 次のとおり専門家派遣業務を実施した。 支出額 147,410,044円

プロジェクト名	派遣累計	57年度からの継続者		59年3月末までの当年度派遣者		59年3月末までの当年度帰国者		59年3月末現在の在勤者		支出額(円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
タイとうもろこし産業開発	5	3	0	0	2	0	2	3	0	52,753,052
アスンシオン食品市場改善	5	3	0	0	2	0	1	3	1	66,828,919
ペルー野菜流通改善	6	3	0	0	3	3	3	0	0	27,568,073
中国肉類卵類総合研究センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	260,000
計	16	9	0	0	7	3	6	6	1	147,410,044

(イ) 次のとおり機材供与業務を実施した。 支出額 69,650,223円

プロジェクト名	支出額(円)	備 考
タイとうもろこし産業開発	6,756,722	種子プラント用パーツ等
アスンシオン食品市場改善	62,893,501	冷蔵機器一式等
計	69,650,223	

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 産業開発協力費(農林水産3部関連) 225,941,345円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業は次のとおり実施した。

(イ) 調査団派遣 支出額 4,984,048円

区 分	国 名	プロジェクト名	人員(人)	期 間	支出額(円)
事前調査	中 国	中国肉類卵類総合研究センター	7	59. 2. 7～59. 2. 19	3,811,048
(報告書作成費)	パラグアイ	アスンシオン食品市場改善			624,000
( " )	タ イ	タイとうもろこし産業開発			296,000
( " )	ベ ル -	ベル-野菜流通改善			253,000
計		1件	7		4,984,048

(ロ) 機材供与 支出額 18,734,405円

プロジェクト名	支出額(円)	備 考
アスンシオン食品市場改善	18,734,405	電算機, 散水車等

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 産業開発協力費(農林水産3部関連) 23,718,453円

昭和58年度事業計画

(10) その他の事業

(a) 開発途上地域からの研修員の受入れを円滑にするため、東京、大阪、名古屋、神奈川、八王子及び筑波の各センターを管理運営するとともに、兵庫センターについては、管理運営を兵庫県に委託する。

2. 国際約束に基づく無償資金協力の促進に必要な業務

無償資金協力を効果的に実施する目的で技術協力と密接な関連を有する施設の整備を目的とした無償資金協力の契約の締結について調査あつせん、連絡および契約の実施状況について調査を行う。

昭和58年度事業実績

(10) その他の事業

研修員の宿泊及び研修施設として、東京インターナショナルセンター外5センター維持管理業務を行うと共に、運営事業を実施した。また、兵庫センターは、その管理運営を兵庫県に委託した。

センター名	ベット数	年間宿泊実績	入館率	備考
① 東京インターナショナルセンター	270	91,353	92.4%	入館率 = 年間宿泊実績数 / (ベット数 × 365日)
② 八王子国際研修センター	97	28,496	80.2	
③ 大阪国際研修センター	62	18,746	82.8	
④ 名古屋国際研修センター	96	31,171	89.0	
⑤ 筑波インターナショナルセンター	195	53,976	75.6	
⑥ 神奈川国際水産研修センター	33	9,047	75.0	
⑦ 兵庫インターナショナルセンター	71	18,003	69.3	
計	824	250,792	83.2	

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
1	モザンビーク	}	58. 4. 9 ~ 4. 25	1,580,400	
	セイシエル				
2	スーダン			15,544	
	インドネシア				
3	タンザニア	1	58. 4. 21 ~ 5. 1	1,370,225	
4	ベル	2	58. 4. 25 ~ 5. 3	1,707,194	
5	バングラデシュ	2	58. 5. 20 ~ 5. 27	2,543,339	
6	トゴ	1	58. 6. 1 ~ 6. 12	1,362,226	

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
7 スーダン エジプト	給水改善計画 米作機械化計画	} 3	58. 5. 27 ~ 6. 13	3,719,173	
8 スーダン エジプト	ガサバ地区パイロット農場 アインシャムス大学医学部改善				
9 ガンビア ジンバブエ	コソ発電所拡充計画 医療機材整備計画	} 3	58. 6. 24 ~ 7. 7	5,641,417	
10 コロンビア ベルー	沿岸漁業育成計画 全国国民協力機構拡充				
11 中央アフリカ ニジェール	道路整備 "	} 2	58. 7. 11 ~ 7. 26	3,120,978	
12 タイ ビルマ	新村建設 教科書印刷センター拡充				
13 スーダン	ソバ大学病院改善	1	58. 8. 3 ~ 8. 12	1,353,422	
14 インドネシア	ガルング火山土石流監視警報	3	58. 8. 10 ~ 8. 17	1,633,806	
15 マーシャル	離島開発	1	58. 8. 15 ~ 8. 23	549,487	
16 ホリビア メキシコ ホンジュラス	サンタクルス総合病院 教育施設拡充 農業開発訓練センター	} 1	58. 9. 12 ~ 9. 28	1,330,957	

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
17	ビルマ ラングーン総合病院	2	58.10.2~10.7	924,592	
18	ニジェール アイール鉱山学校 トゴ 輸送力増強	2	58.9.16~10.8	3,060,067	
19	フィリピン インドネシア 高等化学研究所 地質研究所	3	59.9.29~10.7	1,686,405	
20	タイ スリランカ 地方生活用水改善 キリンダ漁港建設	2	58.10.2~10.15	1,565,832	
21	ネパール バングラデシュ カトマンズ地区送配電網 漁網製造機材整備	3	58.10.15~10.26	2,935,477	
22	バキスタン 農場市場間道路整備	3	58.10.29~11.7	2,201,274	
23	ガーナ ケニア ジンバブエ 水産振興計画 中央医療研究所 農業輸送力増強	2	58.10.22~11.7	2,931,672	
24	中国 中日友好病院	2	58.11.6~11.20	684,717	
25	中国 中日友好病院	2	58.11.21~11.27	740,183	
26	ジブチ 道路網整備	1	58.11.27~12.8	1,373,710	
27	ラオス スリランカ 浄水場補修 飲料水供給改善	2	58.11.23~12.3	1,402,299	

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
28 タイ バンラデシュ	フェイタキエンダム強化 食糧倉庫	2	58.11.27～12.7	1,316,851	
29 エジプト スーダン	農業機械貸出センター 青ナイル流域感染症予防	1	58.12.4～12.18	1,324,649	
30 タイ	チェンマイ大学放射線機器	2	58.12.9～12.18	1,716,240	
31 ザンビア	農業広報車整備	1	58.12.10～12.20	1,351,437	
32 アルゼンチン ペルー	国立漁業学校 水産物利用開発	2	58.12.4～12.20	2,218,958	
33 インドネシア マレーシア シンガポール	人造りセンター 職業訓練指導員養成 生産性向上	2	59.1.11～1.22	1,382,852	
34 タイ インドネシア フィリピン	スコタイタマチラート放送大学 ラジオTV訓練センター 高等化学研究所	2	59.1.17～1.28	1,303,367	
35 コロンビア	沿岸漁業育成	2	59.1.20～2.3	2,127,437	
36 上ボルタ ニジェール	水資源農村施設局機材設備 道路整備	1	59.1.29～2.10	1,372,112	
37 バンラデシュ	漁網製造機材整備	2	59.2.11～2.16	917,718	



派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
38 ガナ リベリア	水産振興 医療機材整備	2	59. 2.11 ~ 2.26	2,918,365	
39 タイ	チェンマイ大学放射線医療機器整備	2	59. 2.26 ~ 3. 3	945,974	
40 ソロモン 西サモア	漁業開発 診療所建設	1	59. 2.25 ~ 3. 9	816,326	
41 エジプト	農業機械貸出センター	2	59. 3. 3 ~ 3.15	1,991,296	
42 フィリピン インドネシア タイ	実施促進に係る協議	2	59. 3. 7 ~ 3.24	1,965,630	
43 ソマリア ケニア	モガディシュ総合病院整備 中央医療研究所	2	59. 4.10 ~ 4.26	3,282,482	
44 バキスタン ネパール	地方エネルギー開発 村落水供給計画	2	59. 3.23 ~ 4. 1	2,107,198	
45 ガボン ナイジェリア	カメルーン地下水開発 鏝一本釣訓練給	2	59. 3.26 ~ 4. 7	3,341,053	
46 タイ	小規模ダム建設フォローアップ	2	58.10.22 ~ 10.27	968,053	
47 バキスタン	マラリア抑制計画フォローアップ	1	59. 1.17 ~ 2. 1	1,777,141	
48 イエメン	地方水道整備計画フォローアップ	2	59. 1.30 ~ 2.10	3,002,013	

昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
49 インド	日本脳炎ワクチン製造計画フォローアップ	5	59. 2. 17 ~ 2. 26	4,241,056	
50 ハイチ	マラリア撲滅計画フォローアップ	2	59. 2. 28 ~ 3. 10	1,873,712	
51 セネガル トゴ	地方水道整備フォローアップ	3	59. 3. 9 ~ 3. 26	4,823,713	
52 ガイアナ ブラジル	漁業振興計画 経済協力担当者会議	2	59. 3. 12 ~ 3. 26	2,919,300	
53 フィリピン ビルマ	イロコスノルテかんがい 南ナウイン末端かんがい	5	59. 3. 21 ~ 4. 3	2,773,180	
54 ミクロネシア	道路網整備			45,420	
55 エクアドル	漁業訓練船建造			30,600	
56 フィリピン	人造り計画			63,260	
	共通経費			2,926,280	
	ボゴダ事務所前渡資金			15,743	
計	56件			113,527,562	

昭和58年度事業計画

3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務

青年海外協力隊派遣事業

開発途上地域からの要請に基づき、これら地域の経済的・社会的開発に協力するため技術・技能を有する青年を派遣し、相手間の人々と生活と労働を共にしながら協力活動を行うため、協力隊活動の啓発・協力隊員の公募、選考、訓練及び派遣に関する必要な業務、並びにシニア・グループ及び帰国隊員に関する必要な業務を実施する。

(1) 国内事業

本年度においては、次の業務を行うため621,919千円を予定する。

(i) 協力隊員の募集、選考及び訓練業務

(ii) 協力隊活動を推進するための啓発、その他広報活動業務

昭和58年度事業実績

3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務

青年海外協力隊派遣事業

海外協力隊派遣事業計画に基づき、募集業務(2回)、選考業務(2回)及び訓練業務並びに啓発業務を実施し、別表のとおり協力隊員を派遣した。

(1) 国内事業

(i) 協力隊員の募集選考及び訓練業務

(a) 次のとおり募集業務を行った。

区 分	募 集 期 間	主 な 行 事 等
春募集(58/3.4次隊)	58. 4. 15 ~ 58. 5. 31	各都道府県において映画会
秋募集(59/1.2次隊)	58. 10. 15 ~ 58. 11. 30	パネル展、募集説明会等を実施した。

(b) 次のとおり選考業務を行った。

(単位:人)

区 分	応募者数	第 1 次 選 考				第 2 次 選 考			
		試 験 日	場 所	受験者数	合格者数	試 験 日	場 所	受験者数	合格者数
58/3.4次隊	2,503	58. 7. 3	各都道府県	1,399	756	58. 8. 5 ~ 58. 8. 11	東京	664	282
59/1.2次隊	3,072	59. 1. 8	#	1,557	898	59. 2. 10 ~ 59. 2. 16	#	790	344
合 計	5,575			2,956	1,654			1,454	626

[注] 58/3.4次隊第一次選考受験者数1,399人中29人は一次選考免除

(c) 次のとおり訓練業務を行った。

(訓練人数)

訓練所別 年 次	広 尾 訓 練 所			駒 ヶ 根 訓 練 所			
	入 所	中途退所	計	入 所	中途退所	語学再訓練者	計
1 次 隊	129	4	125	125	1	0	124
2 #	135	2	133	135	1	0	134
3 #	126	2	124	126	1	0	125
4 #	126	0	126	126	0	0	126
合 計	516	8	508	512	3	0	509

〔訓練業務〕

区分	内訳	広尾訓練所	参 禅	駒ヶ根訓練所	広尾(行事等)
1 次 隊	開始日	58年 4月 1日	58年 4月 28日	58年 5月 1日	58年 7月 8日
	移動日	4月 27日	4月 30日	7月 7日	7月 10日
	日 数	27日	3日	68日	3日
2 次 隊	開始日	58年 6月 10日	58年 7月 7日	58年 7月 11日	58年 9月 17日
	移動日	7月 6日	7月 10日	9月 16日	9月 19日
	日 数	27日	4日	68日	3日
3 次 隊	開始日	58年 9月 24日	58年 10月 17日	59年 10月 21日	59年 1月 17日
	移動日	10月 16日	10月 20日	12月 28日	1月 18日
	日 数	23日	4日	69日	2日
4 次 隊	開始日	58年 12月 2日	59年 1月 4日	59年 1月 8日	59年 3月5・16日
	移動日	12月 27日	1月 7日	3月 16日	3月27・28日
	日 数	26日	4日	68日	4日
合 計		103日	15日	273日	12日

(ロ) 次のとおり啓発、広報等業務を行った。

- (1) 協力隊事業の各種資料の作成
- (2) 定期刊行物、不定期刊行物の編集発行
- (3) 啓発用資料作成(スライド・パネル・壁新聞)の作成
- (4) 各種資料作成のためにルポライター、カメラマンの派遣
- (5) マスコミ関係及び協力隊関係団体等への便宜供与、情報提供、意見交換会
- (6) 各種啓発行事の実施(映画会、講演会、クロスロード誌普及対策等)
- (7) 協力隊員の身分措置に関する業務
- (8) 帰国隊員への支援業務

なお、上記(1)・(2)の国内事業に必要な経費は、885,252,484円であった。

昭和58年度事業計画

(2) 派遣事業

本年度における協力隊員派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	再派遣	帰 国	短 期 緊急派遣	計
協 力 隊 員	430人	500人	100人	496人	24人	1,550人
シニアグループ	25	19	0	19	0	63
計	455	519	100	515	24	1,613

なお、上記(2)の業務経費は4,811,170円を予定する。

昭和58年度事業実績

(2) 派遣事業

(a) 既派遣国に再派遣者を含め29ヶ国に613名を派遣した。

なお、帰国隊員のなかから選抜したシニア隊員を15名派遣した。

年度当初の在外隊員数は928名であったところ、年度中帰国隊員が509名であったので、年度末在外隊員数は1,031名となった。

なお、上記(a)の海外事業に必要な経費は4,533,365,774円であった。

昭和58年度隊員シニア隊員等派遣実績表

	地 域	国 名	58.4.1 現在員数	派 遣 数		帰 国 数	59.3.31 現在員数
				新 規	再 派 遣		
隊	ア ジ ア	フィリピン	88	29	19	51	85
		マレーシア	62	38	5	35	70
		タイ	18	14	4	5	31
		バングラデシュ	61	24	11	40	56
		ネパール	51	21	7	34	45
		スリ・ランカ	16	13	3	10	22
		モルディブ	0	5	0	0	5
員		西サモア	28	14	1	16	27
		トンガ	3	4	1	2	6
		ソロモン	4	3	0	2	5
		P. N. G	14	5	3	7	15
		フィジー	0	2	0	0	2
小 計 ①		345	172	54	202	369	

昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

区分	地域	国名	58.4.1 現在員数	派遣数		帰国数	59.3.31 現在員数
				新規	再派遣		
隊	中近東	シリア	20	9	3	11	21
		チュニジア	19	8	1	9	19
		モロッコ	30	28	9	18	49
	アフリカ	エチオピア	13	8	1	6	16
		ケニア	97	42	7	54	92
		タンザニア	53	28	6	35	52
		マラウイ	95	50	6	49	102
		ザンビア	44	22	5	23	48
		ガーナ	55	27	0	27	55
		リベリア	19	9	2	6	24
セネガル	25	12	0	9	28		
員	中南米	コスタ・リカ	17	8	5	13	17
		ホンデュラス	39	31	9	24	55
		ボリヴィア	8	5	0	4	9
		ペルー	14	18	1	6	27
		パラグアイ	35	22	2	13	46
国連	ブータン	0	1	0	0	1	
ボランティア	P. N. G	0	1	0	0	1	
小計 ②		583	329	57	307	662	
合計 ①+②		928	501	111	509	1,031	

短期緊急派遣	モルディブ	0	1	0	0	1
--------	-------	---	---	---	---	---

昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

区分	地域	国名	58.4.1 現在員数	派遣数		帰国数	59.3.31 現在員数
				新規	再派遣		
シニアグループ	アジア	フィリピン	1	1	0	0	2
		マレーシア	1	0	1	1	1
		ネパール	1	2	1	1	3
		タイ	0	1	0	0	1
		スリ・ランカ	0	1	0	0	1
		モルディブ	0	0	0	0	0
		バングラデシュ	0	1	0	0	1
	アフリカ	P. N. G	1	0	0	1	0
		ソロモン	0	1	0	0	1
	中近東	アフリカ	ケニア	1	3	0	1
タンザニア			1	0	0	1	0
ガナ			1	0	0	0	1
マラウイ			0	2	0	0	2
中南米	調整員	ザンビア	0	1	0	0	1
		シリア	1	0	0	1	0
調整員	チュニジア	1	0	1	1	1	
	ホンデュラス	1	1	0	0	2	
合計	調整員	パラグアイ	0	1	0	0	1
		調整員	15	3	1	6	13
合計			25	18	4	13	34

短期緊急派遣	ニジェール	0	1	0	1	0
--------	-------	---	---	---	---	---

上記(1)の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 青年海外協力隊派遣費 5,418,618,258円

昭和58年度事業計画

4. 鉱工業、農林業及び社会開発に対する協力に関する業務  
 開発途上地域等の鉱工業、農林業及び社会の開発に協力する見地から、これらの開発に必要な事業に対し、資金を供給するとともに、当該事業に必要な調査及び技術指導を行う。

(1) 開発協力事業

本年度においては次の事業を行うため、786,711千円を予定する。

(a) 基礎調査及び投融資審査等調査

基礎調査の18件及び投融資審査等調査15件の実施を予定する。

(b) 技術指導

技術指導のための専門家46人の派遣及び研修生29人の受入れを予定する。

昭和58年度事業実績

4. 鉱工業、農林業及び社会開発に対する協力に関する業務

(1) 開発協力事業(総表)

(a) 当年度事業分

(i) 基礎調査及び投融資審査等調査 支出額 306,324,968円

区 分	関 係 部	件 数	支 出 額 (円)	備 考
試験的事業関連				
基礎一次調査	農 林 水 産 3 部	2	17,868,120	
基礎二次調査	"	2	47,486,044	
開発計画調査	"	-	-	
計画打合せ	"	2	14,792,341	
作業監理	"	1	3,542,520	
関連インフラ	鉱工業計画調査部	3	119,646,326	
投融資審査等調査	鉱 工 業 2 部	3	7,443,553	
"	農 林 水 産 3 部	8	29,418,402	
現地実施調査費	農 林 水 産 3 部	-	59,402,591	
実施計画費	鉱 工 業 2 部	-	17,350,000	
	農 林 水 産 3 部	-	49,200,711	
	社会開発協力部	-	70,000	
計		21	306,324,968	

(b) 技術指導等 支出額 203,674,513円

技術指導等のための専門家派遣及び研修員の受入れを次のとおり実施した。

専門家派遣 支出額 153,345,337円

区 分	長 期 専 門 家			短 期	計
	継 続	新 規	小 計		
農 林 水 産 3 部	5 人	8 人	13 人	19 人	32 人
社会開発協力部				5	5
計	5	8	13	24	37



昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

研修員受入 支出額 50,329,176円

関係部	人員	備考
農林水産3部	23人	

なお、上記①の事業に要した諸経費は次のとおりである。

(項) 開発協力費 509,999,481円

② 前年度繰越事業分

(イ) 開発基礎調査及び投融资審査等調査 支出額 86,355,814円

区分	関係部	件数	支出額(円)	備考
試験的事業関連 基礎一次調査 (報告書作成費, 国内旅 費, 調査業務実施費)	農林水産3部	2	16,266,650	
	"	-	4,932,229	
関連インフラ	鉱工業計画調査部	1	7,893,550	
投融资審査等調査 (報告書作成費)	鉱工業開発協力部	2	7,438,585	
	農林水産3部	-	366,800	
現地実証調査費	農林水産3部	-	49,458,000	
計		5	86,355,814	

(ロ) 技術指導等 支出額 1,381,320円

研修員受入

関係部	人員	支出額(円)
農林水産3部	2人	1,381,320

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 開発協力費 87,737,134円

(2) 開発協力事業（鉱工業2部関係分）

① 当年度事業分

(イ) 基礎調査及び投融資審査等調査 支出額 128,824,879円  
次のとおり実施した。

区 分	調 査 名	人員(人)	期 間	支 出 額(円)
関 連 イ ン フ ラ	ペルー・ワンサラ鉱山関連施設整備計画	9人	58. 9.12～58.10.21	80,791,036
	エジプト・ディケラ製鉄所関連施設整備計画	6人	59. 2. 7～59. 2.17	8,984,787
	フィリピン・リオチバ鉱山関連施設整備計画	10人	59. 1.25～59. 3.14	29,870,503
投 融 資 審 査 等 調 査	ブラジル・投融資審査等調査	4人	58. 7.11～58. 7.25	4,467,555
	東南アジア・投融資審査等調査	4人	59. 3.20～59. 3.31	2,975,998
実 施 計 画 費	-	-	-	1,735,000
計				128,824,879

なお、上記①の事業に要した経費は次のとおりである。

( 項 ) 開発協力費 128,824,879円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業は、次のとおり実施した。

区 分	調 査 名	人員(人)	期 間	支 出 額(円)
関 連 イ ン フ ラ	フィリピン・リオチバ鉱山関連施設整備計画	6人	58. 5.30～58. 6.14	7,893,550
	ケニア・エジプト投融資審査等調査	3人	58. 9.18～58. 9.30	4,109,817
投 融 資 審 査 等 調 査	インドネシア・アサハン投融資審査等調査	5人	58.11.18～58.11.29	3,328,768
計				15,332,135

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

( 項 ) 開発協力費 15,332,135円

(3) 開発協力事業(農林水産3部関係分)

① 当年度事業分

(i) 基礎調査及び投融資審査等調査

支出額 177,430,089円

次のとおり実施した。

区分	国名	プロジェクト名	人員	期間	支出額(円)
基礎一次調査	ブラジル	日伯農業開発拡大計画	8	58. 8.17 ~ 58. 9. 3	12,611,891
	フィリッピン インドネシア	ヒマ試験栽培	6	58. 8.30 ~ 58. 9. 4	5,256,229
基礎二次調査	アルゼンチン	梅栽培	7	58.11.19 ~ 58.12. 1	9,737,269
	ブラジル	日伯農業開発拡大計画	13	59. 2.15 ~ 59. 3. 5 (7人) 59. 2.15 ~ 59. 3.19 (4人) 59. 2.15 ~ 59. 3.13 (1人) 59. 2.28 ~ 59. 3.17 (1人)	37,748,775
計画打合せ	ブラジル	日伯農業開発拡大計画(一次)	6	58. 7.16 ~ 58. 7.28 (5人) 58. 7.17 ~ 58. 7.23 (1人)	6,781,748
	"	日伯農業開発拡大計画(二次)	7	59. 1.31 ~ 59. 2.10 (3人) 59. 1.31 ~ 59. 2.12 (1人) 59. 1.31 ~ 59. 2.13 (1人) 59. 1.31 ~ 59. 2.20 (2人)	8,010,593
作業監理	ベル-	アマゾン林業開発	3	58. 9.28 ~ 58.10. 7 (2人) 58. 9.28 ~ 58.10.10 (1人)	3,542,520
投融資審査等調査	ブラジル	日伯農業開発計画	2	58. 6.18 ~ 58. 6.30 (1人) 58. 6.18 ~ 58. 7. 2 (1人)	3,535,274
	パラグアイ	棉実殻利用肉牛肥育	4	58. 7. 3 ~ 58. 7.17	5,656,543
	タイ・スリランカ	農業開発	4	58. 9. 6 ~ 58. 9.18 (2人) 58. 9. 6 ~ 58. 9.20 (2人)	3,567,136
	タイ	林業開発	4	58. 9. 3 ~ 58. 9.17	2,910,696
	ブラジル	林業開発	3	58. 6.24 ~ 58. 7. 9	3,621,745
	パラグアイ				
	フィリッピン	ほりきもろこし栽培	3	59. 1.16 ~ 59. 1.22	1,333,297

区分	国名	プロジェクト名	人員	期間	支出額(円)
投融資審査等 調査	バプアニューギニア	ホスキンス試験的造林	4	59.2.11～59.2.19(1人) 59.2.11～59.2.23(3人)	4,213,503
	中南米	海外P.R	3	59.2.12～59.2.27	
小計		15件	77人		113,107,427
現地実証調査費		ペルーアマゾン林業開発	-	-	59,402,591
実施計画費			-	-	4,920,071
計		15件	77人		177,430,089

(ロ) 技術指導等 支出額 201,594,688円

技術指導等のための専門家派遣及び研修生の受入れを次のとおり実施した。

(i) 専門家派遣 支出額 151,265,512円

プロジェクト名	派遣 累計	57年度からの 継続者		59年3月末までの 当年度派遣者		59年3月末までの 当年度帰国者		59年3月末現在の 在勤者		支出額 (円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
(長期調査員)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
ペルーアマゾン林業開発	20	4	0	7	9	2	7	9	2	96,573,964
ブラジル日伯農業拡大計画	5	0	0	1	4	0	4	1	0	18,047,216
小計	25	4	0	8	13	2	11	10	2	114,621,180

プロジェクト名	派遣 累計	57年度からの 継続者		59年3月末まで の当年度派遣者		59年3月末まで の当年度帰国者		59年3月末現在 の在勤者		支出額 (円)	備考
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期		
(技術指導)	人	人	人	人	人	人	人	人	人		
コスタリカ・サンホセ花卉栽培	1	1	0	0	0	1	0	0	0	13,909,667	
PNG, マダン試験造林	2	0	0	0	2	0	2	0	0	6,191,960	
〃 プルマ 〃	2	0	0	0	2	0	2	0	0	6,322,160	
ジャマイカ・コーヒー栽培	1	0	0	0	1	0	1	0	0	2,480,030	
タイ・コーヒー栽培	1	0	0	0	1	0	0	0	0	732,140	
小 計	7	1	0	0	6	1	5	0	1	29,635,957	
派遣諸費(長期専門家帰国精算)										5,638,777	日伯農開長期 3名の精算
所属先給与補填経費(調査団)										1,369,598	マレーシア・ サゴヤシ, ス ーダン・油糧 作物
計	32	5	0	8	19	3	16	10	3	151,265,512	

②) 研修員受入れ 支出額 50,329,176円

国名	研修内容	人員	研修期間	支出額(円)	備考
ベ ル	林業苗畑	2人	58. 5. 16 ~ 58. 9. 16	14,834,130	
	日本林業事情視察	1	58. 9. 20 ~ 58. 10. 20		
	樹木学, 樹木生理等	1	58. 9. 20 ~ 58. 12. 16		
ブ ラ ジ ル	畑作栽培, 農協組織	2	58. 10. 31 ~ 58. 11. 18	7,518,410	
	〃 〃	2	58. 11. 14 ~ 58. 12. 2		
バブアニューギニア	苗畑造林技術	1	58. 6. 2 ~ 58. 7. 17	13,211,756	
	車輛, 重機, 製材機の修理	2	58. 8. 18 ~ 58. 11. 8		
	林道建設技術	1	58. 9. 1 ~ 58. 10. 18		

国名	研修内容	人員	研修期間	支出額(円)	備考
パプアニューギニア	車輛、重機械の修理	2人	58. 7. 7 ~ 58. 8. 21	}	
	林業技術一般	1	58. 9. 1 ~ 58. 10. 18		
インドネシア	合板製造技術	5	58. 7. 16 ~ 58. 11. 15	10,823,160	
タイ	農協を通じる農業開発プロジェクトリーダーの育成	3	58. 8. 21 ~ 58. 9. 20	3,941,720	
計		23人		50,329,176円	

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 開発協力費 379,024,777円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業については次のとおり実施した。

(イ) 基礎調査及び投融資審査等調査 支出額 71,023,679円

区分	国名	プロジェクト名	人員	期間	支出額(円)	備考
基礎一次調査	スーダン	油糧作物改良開発協力	6人	58.10.19~58.11.13	9,920,694	
	パプア・ニューギニア	クロムウエル林業開発	5人	59. 3. 20~59. 3. 31	6,345,956	
	パキスタン	燃材林造成	-	(報告書作成費) 国内旅費	941,700	
	ケニア					
	フィリピン	木質エネルギー利用開発	-	報告書作成費	722,800	
	マレーシア、シンガポール					
	パプア・ニューギニア	農業開発	-	(報告書作成費) 国内旅費	362,339	
	ブラジル	東北郡半乾燥地適正作物	-	報告書作成費	389,000	
基礎二次調査	マレーシア	サゴヤン開発	-	(報告書作成費) 調査業務費他	1,632,280	
開発計画調査	ブルネイ	森林造成	-	(報告書作成費) 国内旅費	715,560	
作業監理	ベトナム	アマゾン林業開発	-	(報告書作成費)	168,550	
投融資審査等調査	フィリピン	林業開発	-	(報告書作成費)	366,800	
小計					21,565,679	
現地実証調査	ベトナム	アマゾン林業開発	-		49,458,000	
計					71,023,679	

(ロ) 技術指導等 支出額 1,381,320 円

技術指導等のための研修生の受入れを行った。

(i) 研修員受入れ

国名	研修内容	人員	研修期間	支出額(円)
インドネシア	薬草栽培	2人	58.3.23 ~ 58.5.27	1,381,320 円

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 開発協力費 72,404,999 円

(4) 開発協力事業(社会開発協力部関係分)

(i) 当年度事業分

(イ) 基礎調査及び投融资審査等調査

本年度において、次のとおり実施した。

区分	調査名	人員(人)	期間	支出額(円)
実施計画費	-	-	-	70,000
計				70,000

(ロ) 技術指導等

技術指導のための専門家派遣を次のとおり実施した。

プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)
マラッカ海峡航行援助施設整備	5	58.8.9 ~ 58.9.8	2,079,825
		58.10.25 ~ 58.11.27	
		58.11.30 ~ 58.12.14	
		58.11.17 ~ 58.12.14	
		59.2.5 ~ 59.3.6	
計	5		2,079,825

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 開発協力費(社会開発協力部) 2,149,825 円

昭和58年度事業計画	昭和58年度事業実績																									
<p>(2) 開発投融資事業</p> <p>本年度における開発関連施設の整備、試験的事業に要する資金の貸付等の限度を6.100百万円とする。</p> <p>なお、分野別事業規模の目途は次のとおりとする。</p> <table border="0"> <tr> <td>(イ) 社会開発事業関連</td> <td>約</td> <td>239 百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 農林業開発事業関連</td> <td>約</td> <td>3,230 百万円</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 鉱工業開発事業関連</td> <td>約</td> <td>2,631 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 海外移住の実施に必要な業務</p> <p>(1) 海外移住事業</p> <p>本年度においては、次の業務を行うため2,066,283千円を予定する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 海外移住の調査、知識の普及及び相談あっせん業務</li> <li>② 移住者の訓練、講習、渡航費の支給、渡航のための援助及び指導業務</li> <li>③ 移住者の受入業務並びに移住者に対する援助及び指導業務</li> </ol>	(イ) 社会開発事業関連	約	239 百万円	(ロ) 農林業開発事業関連	約	3,230 百万円	(ハ) 鉱工業開発事業関連	約	2,631 百万円	<p>(2) 開発投融資事業</p> <p>関連施設整備事業のための資金として1,487,600,000円並びに試験的事業資金として549,608,000円、計2,037,208,000円の貸付けを実施した。</p> <p>なお、年度内に1,647,905,904円の償還があったため、年度末の貸付金の残高は、25,184,524,526円となった。</p> <p>分野別に事業実績(貸付金)は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>(イ) 社会開発事業</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 農林業</td> <td>917,208,000 円</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 鉱工業</td> <td>1,120,000,000 円</td> </tr> </table> <p>5. 海外移住の実施に必要な業務</p> <p>(1) 海外移住事業 (2,078,734,301 円)</p> <p>① 当年度事業分 (1,915,961,698 円)</p> <p>(イ) 海外移住の調査、知識の普及及び相談あっせん業務 (169,643,845 円)</p> <p>(a) 海外移住に関する調査統計 (53,310,842 円)</p> <p>移住者の援護及び指導その他海外移住の振興に必要な業務を国の内外を通じ一貫して効果的に実施するための基礎資料を整備するため、次の調査・統計業務を実施した。</p> <table border="0"> <tr> <td>ア. 移住事業評価・測定調査</td> <td>オ. 伯国移住対策調査</td> </tr> <tr> <td>イ. 受入国調査</td> <td>カ. 出資企業監督調査(CAICISA)</td> </tr> <tr> <td>ウ. 移住者実態調査</td> <td>キ. 農家経済調査</td> </tr> <tr> <td>エ. 中小企業移住調査</td> <td>ク. 農業情報収集</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ケ. 移住資料収集・作成</td> </tr> </table> <p>(b) 海外移住に関する知識の普及に関する業務 (43,778,523 円)</p> <p>海外移住の意義及び内容、移住先国の事情等について、広く国民に対し周知を図り、海外移住に対する正しい理解と認識を高める一方、移住希望者に対して正確で新しい情報を提供し且つ移住相談を行なった。</p> <p>ア. 印刷物の発行配布</p> <p>機関誌「海外移住」及び海外教育手引書「海外への道」を発行したほか、「アルゼンティン・パラデーロ案内」「サンパウロの生活」「海外移住のしおり」「オーストラリア移住案内」「カナダ移住案内」「カナダ移住協力員報告」を印刷し、配布した。</p> <p>イ. 展示、講演、映画、説明会等の実施</p> <p>移住先国の事情、既移住者の現状、移住の仕組み等について、各国内支部を中心に、移住説明会269回、現地事情報告会等79回、講演・映画・展示会297回、研究会等92回など各種行事を計737回実施し、この結果238,932人を動員し、3,282件の新規相談を受けた。</p>	(イ) 社会開発事業	0 円	(ロ) 農林業	917,208,000 円	(ハ) 鉱工業	1,120,000,000 円	ア. 移住事業評価・測定調査	オ. 伯国移住対策調査	イ. 受入国調査	カ. 出資企業監督調査(CAICISA)	ウ. 移住者実態調査	キ. 農家経済調査	エ. 中小企業移住調査	ク. 農業情報収集		ケ. 移住資料収集・作成
(イ) 社会開発事業関連	約	239 百万円																								
(ロ) 農林業開発事業関連	約	3,230 百万円																								
(ハ) 鉱工業開発事業関連	約	2,631 百万円																								
(イ) 社会開発事業	0 円																									
(ロ) 農林業	917,208,000 円																									
(ハ) 鉱工業	1,120,000,000 円																									
ア. 移住事業評価・測定調査	オ. 伯国移住対策調査																									
イ. 受入国調査	カ. 出資企業監督調査(CAICISA)																									
ウ. 移住者実態調査	キ. 農家経済調査																									
エ. 中小企業移住調査	ク. 農業情報収集																									
	ケ. 移住資料収集・作成																									



ウ、青少年に対する海外移住知識の普及

青少年の海外発展思想の高揚を図るとともに、高校指導教師の研究活動を推進するための海外教育研究事業活動費として全国高等学校海外教育研究協議会（文部省認定、1,540校加盟）に助成すると共に、海外教育推進高校教師8名を南米、北米（4名）、豪、東南アジア（4名）へ派遣した。

また、全国高校生徒を対象に懸賞作文を募集し、さらに、日本学生海外移住連盟の実習生2名（第14次）を中・南米へ派遣し、第13次団員の国内遊説経費を補助した。

エ、学識経験者の海外派遣

国民各階層に対する広報活動に協力せしめるため、大平定雄（社団法人 日本ブラジル中央協会常務理事）を南米地域へ派遣した。

オ、優良移住者の本邦への招待

移住先国において定着安定している優良移住者3名を招聘し、国内支部主催の移住相談会及び講演会等において、移住希望者及び移住関係者に現地事情の説明を行わしめた。

カ、報道機関を利用した広報活動

新聞、テレビ、ラジオ等を利用したパブリシティ活動をした結果、国内各支部で1,853件が取り上げられた。

キ、海外日系人大会への助成

（財）海外日系人協会の主催する第24回海外日系人大会の開催経費の一部を助成するとともに、同協会が海外日系団体との業務連絡に要する派遣費を補助した。

(c) 海外移住に関し相談に応じてあっせんを行う業務（72,554,480円）

移住希望者の相談に応じ、正確な判断、素材を提供し、また、本人の賃金、職業能力その他の条件を勘案して移住先の選定等に適切な助言を与えるため、次の業務を実施した。

ア、移住先資料の整備

各種資料の印刷及びブラジル、カナダ等の移住情報を紹介するパネル写真400点、VTR4種及び映画「移住業務紹介編」を製作した。

イ、南米向け移住希望者のあっせん実績は次のとおり。

南 米	
農 業 移 住 者	89名
商 工 業 移 住 者	14名
近 親 等 寄 附 移 住 者	39名
計	142名

ウ、カナダ、オーストラリア向け移住希望者の入国許可申請実績は次のとおり。

カナダ	44名	オーストラリア	53名
-----	-----	---------	-----

- エ. 移住者選考委員、連絡会議、技術移住、雇用移住、あっせん打合せ会の開催。
- オ. 雇用主相談会、求人開拓及び雇用農、技術移住者の独立等進路に関する指導、相談、あっせん。
- カ. 農拓協、及び工移協に対し、移住者導入、相談あっせん等に関する業務委託を行った。
- (r) 移住者の訓練講習、渡航費の支給、渡航のための援助及び相談業務(219,429,007円)
  - (a) 移住者に対する訓練講習(133,153,499円)
    - 移住者が移住先国において、自己の能力を十分に発揮し、速やかに安定の域に達するには現地への適応能力を助長する必要があるため次のとおり訓練講習を実施した。
    - ア. 渡航前訓練講習(婦人移住者講習会、カナダ・オーストラリア及び南米向移住者講習会、海外移住研修生の訓練講習)
    - イ. 渡航後訓練講習(農業移住者及び技術移住者)
    - ウ. 移住者子弟技術研修(第12回生18名、第13回生27名)
    - エ. 海外実習生(第5回生3名)
  - (b) 渡航費、支度費等の支給業務(47,263,000円)
    - ア. 移住者渡航費支給実績 (45,935,760円)

国名	単身(80%)		家族(100%)		合計		備考
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	
ブラジル	39	13,332,320	43	14,042,000	82	27,374,320	
アルゼンティン	16	5,427,200	18	6,572,000	34	11,999,200	
パラグアイ	8	2,713,600	9	3,010,400	17	5,724,000	
ポリヴィア	1	333,040			1	333,040	
ヴェネズエラ	2	505,200			2	505,200	返納 242,400
コスタリカ	1	242,400			1	242,400	
合計	67	22,553,760	70	23,624,400	137	46,178,160	(実績) 45,935,760

1. 支度費及び集結旅費等の支給(1,327,240円)

海外移住センターに集結する移住者に対し、旅券等の申請に要する費用及び同センターへの集結に要する旅費のそれぞれ一部を補助した。

(c) 渡航のための援助及び指導業務(39,012,508円)

ア. 移住者に対する宿泊施設の提供、その他指導業務の実施(31,033,399円)

移住者に対し渡航前一定期間海外移住センターにおいて移住先事情、語学などの講習を行うとともに、渡航に必要な手続を行った。

イ. 移住者の引率に関する業務の実施(7,979,109円)

移住業務に精通している者の中から引率者(6名)を任命し引率に当らせた。

(ロ) 移住者に対する現地援助及び指導に関する業務(1,459,519,390円)

A. 移住者の営農等に関する相談及び指導業務(307,383,772円)

(a) 農業に従事する移住者の定着安定をはかるため、農業専門家(35名)をして指導に当らせ、かつ、農業講習会、資料の配布等により営農普及に努めた。一方、営農指導の基礎を確立するため、バラグワイ農業総合試験場、ヌエバ・エスベランサ畜産試験農場等における諸試験研究及び同施設等の整備するとともに、バラグワイ農業総合試験場(本場、分場)とバラグアイ国農業試験場(IAN.CRIA)との研究協力により、移住地を含めた地域農業全体の発展に努めた。

(b) 南米後進地域における農業の多様化及び近代化に伴う農業技術の向上や経営の改善については、先進地域の農業の視察研修が大きな効果が期待できるため、本年度で6回目の研修を、サンパウロ支部管内において研修科目別に研修コースを設け、移住者及びその子弟に対して実施した。

(c) 農業技術者会議は本年度で7回目、アスンシオン支部バラグアイ農業総合試験場が事務局となり、同試験場で実施した。

(d) 移住地での農業技術及び経営改善を目的とした農業研究グループの育成、強化を図るため各農業研究グループへ必要経費の一部を助成した。

B. 移住者に対する援助業務(1,152,135,618円)

(a) 営農改善特別対策に関する業務(114,337,000円)

フラム移住地およびオキナワ移住地に営農改善のための種子貯蔵用サイロ建設費の一部を助成した。第2トメアス移住地に営農改善のための無病苗育苗施設建設費の一部を助成した。

(b) 医療衛生に関する業務(381,995,344円)

移住者の生活安定に資するため、受入国の医療衛生に関する施策を補完して、次の業務を実施した。

ア. 診療所の運営及び施設等の整備

アルトバラナ、イグアス、フラム、サンファン、各診療所の運営を行い、オキナワ中央、オキナワ第一診療所に対して運営費の補助を行った。

サンファン診療所に隔離病棟及び分娩室を新設し、フラム診療所に手術室・分娩室、イグアス診療所にレントゲン室、オキナワ第一診療所医師宿舎を増築した。

イ. 医師等給与

本邦から移住地の診療所に派遣する医師及び現地採用医師の給与、赴任旅費を支給した。内訳 派遣医 3名 現採医 5名。

ウ. 巡回診療と特約医による医療援護

散在移住地及び医療機関のない地区を対象とし、現地医療衛生機関等に委託して巡回診療を実施すると共に、集団移住地以外で現地医療機関の利用可能な地域において、現地医師と特約し、移住者の医療援護を行った。

昭和 5 8 年 度 事 業 計 画	昭 和 5 8 年 度 事 業 実 績
	<p>エ. 現地育成医師の本邦研修  移住地の医療衛生業務に携わるため育成された医師の技術補完を目的とした本邦研修のため3名を招聘し、57年度より継続の3名と合わせ計6名を慶応大学に委託して研修を行った。</p> <p>オ. 医師、看護婦育成のため、育英資金を支給するとともに予防衛生思想等の普及に努めた。</p> <p>カ. 当事業団伯法人の撤退に伴い、サンパウロ日伯援護協会等と業務委託契約を締結し、事業の推進に当った。</p> <p>(c) 教育に関する業務 (343,603,039円)  ア. 移住者子弟の教育の充実を図るため、受入国の教育に関する施策を補完して、教材、教具、教師謝金、育英助成金を支給する等の援助を行った。  また、僻地教育援助の一環として直営移住地等に教員宿舎を新設した。</p> <p>イ. 移住者の子弟に高等教育の機会を与えるため、寄宿舎(アルゼンティン国ボサードス市)を新設した。</p> <p>ウ. 移住者子弟の日本語教育指導のため、日本から指導教師(4名)を派遣し、日本語教育の推進に努めるとともに、指導教師を派遣していない地域については、日本語教育の実態調査と巡回指導を目的に指導教師(2名)を短期派遣した。  また、現地の日本語教師の質の向上を図るため、南米各国から14名の日本語教師を招聘し、玉川大学に委託して3ヶ月間の研修を行ったほか、現地合同研修を実施した。</p> <p>(d) 生活改善普及業務 (73,635,561円)  ア. 移住地の生活改善の一環として日本からVTR機器セット、図書などを公民館備品として送付し、生活改善の普及に努めた。</p> <p>イ. 南米日系社会における老人問題対策として、現地日系団体の社会福祉担当者を本邦に招聘し関係機関において一ヶ月間の研修を行った。</p> <p>ウ. 移住地の生活環境整備対策として、治安制度の不十分な移住地については、受入国の治安に関する施策を補完して、治安謝金を補助し、警官用宿舎(サンファン)を新設した。</p> <p>エ. 地域社会の文化水準向上のため公民館(ラ・コルメナ、ラブラタ、アマバ)の新設経費の一部を助成した。</p> <p>オ. サンファン移住地の下水道整備事業および第2トメアス治安用電話架設経費の一部を助成した。</p> <p>(e) 道路対策 (238,564,674円)  ア. 以下の移住地の道路補修工事をした。  第2トメアス(クシュウ橋梁工事) オキナワ(幹線および災害復旧工事) アルトバラナ(5年計画初年度) イグアス(災害復旧工事) ラーモス(幹線)</p> <p>イ. 道路補修工事用として以下の車輛機械を購入し、工事実施移住地に配置した。  オキナワ(ドラッグショベル1台), アルトバラナ(グレーダー, ハーフトラック, 各1台), バルゼア・アレグレ(ダンプトラック, ショベルカー各1台)</p> <p>(f) その他 (67,369,456円)  海外移住センター, 海外移住研修所, 沖縄センターの宿泊施設運営及び移住地に配置されている診療所, 試験農場の運営費(自己収</p>

昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

(2) 入植地事業(現地法人分を含む)

本年度においては、次の業務を行うため339,838千円(当年度予算)、316,823千円(57年度繰越予算)計656,661千円を予定する。

(i) 入植地造成計画

入植地名	事業概要
ブエノス・アイレス支部 アルゼンティン小規模入植地 (第2バラデーロ)	区画割測量 道路造成工事 構造物造成工事 仮設物工事
アスンシオン支部 アルトバラナ	境界保全 保留地保全 道路補修工事 構造物補修工事
イグアス	境界保全 保留地保全 道路補修工事 構造物補修工事 区画割測量
サンパウロ支部 バルセア・アレグレ グアタバラ	境界保全 境界保全
ベレーン支部 第2トメアス	境界保全

入見合)

(2) 前年度繰越事業分(162,772,603円)

(i) 海外移住に関し相談に応じてあっせんを行う業務(11,883,477円)

移住先資料の整備として、映画「ブラジル編」を製作した。

(ii) 移住者の営農等に関する相談及び指導業務(1,757,000円)

パラグアイ農業総合試験場に試験用施設として網室を建設した。

(iii) 移住者に対する援護業務(149,132,126円)

(a) 教育に関する業務(49,633,000円)

リオ・デ・ジャネイロ 寄宿舎建設経費の一部を助成した。

(b) 道路対策(74,499,126円)

アルトバラナおよびサンファン移住地の道路補修工事を実施した。

(c) 電化対策(25,000,000円)

ベラビスタ移住地の電化経費の一部を助成した。

(2) 入植地事業(現地法人分を含む)

(459,535,901)

① 当年度事業分

(255,771,746)

(i) 移住者が入植するための土地の取得、造成、管理及び譲渡並びに取得の斡旋を行う業務

(255,689,850)

A. 入植地の取得

(196,952,475)

アルゼンティンに於ける第12番目の入植地を購入した(約420ha)

B. 造成工事

(58,737,375)

A. 入植地の造成

(54,301,450)

a. ブエノス・アイレス支部

(271,016)

(1) バラデーロ入植地土地税 他

(271,016)

b. アスンシオン支部

(41,023,758)

(1) アルトバラナ入植地

(14,123,527)

境界線清掃4.0Km, 保留地測量5ロット, 道路補修5.24Km, 木橋掛替(大)1ヶ所, (小)2ヶ所を完工した。

(2) イグアス入植地

(16,767,007)

境界線清掃2.7Km, 水没線確認測量3.5Km, 端ロット測量5ロット, 道路補修5.0Km, 木渠掛替(大)2ヶ所, 管渠掛替(大)1ヶ所(小)1ヶ所を完工した。

(3) アルトバラナ市街地

(1,229,000)

道路補修6Km, 管渠掛替(大)2ヶ所(小)2ヶ所を完工した。

昭和58年度事業計画	昭和58年度事業実績
	(4) イグアス市街地 ( 2,373,999 ) 道路補修1.5km, 管渠掛替(大)2ヶ所, (小)7ヶ所を完工した。
	(5) 入植地土地税 ( 6,530,225 ) フラム入植地 ( 27,557 ) アルトパラナ入植地 ( 3,530,365 ) イグアス入植地 ( 2,972,303 )
	c. サンパウロ支部 ( 3,515,907 )
	(1) バルゼア・アレグレ入植地 ( 2,325,939 ) 境界保全等を実施した。
	(2) グァタバラ入植地 ( 555,733 ) 境界保全等を実施した。
	(3) 入植地土地税 ( 634,235 ) バルゼア・アレグレ入植地 ( 421,326 ) グァタバラ入植地 ( 209,580 ) アウリベルデ入植地 ( 3,329 )
	d. ベレーン支部 ( 9,483,200 )
	(1) 第2トメアス入植地 ( 9,278,629 ) 境界保全等を実施した。
	(2) 入植地土地税 ( 204,571 ) 第2トメアス入植地
	e. リオ・デ・ジャネイロ支部 ( 7,569 ) フンシャル入植地土地税
	イ. その他入植地地権書作成費 ( 4,435,925 )
	a. アスンシオン支部 ( 4,435,925 ) フラム入植地 ( 103,983 ) アルト・パラナ入植地 ( 2,371,135 ) イグアス入植地 ( 1,960,807 )

昭和58年度事業計画

(ロ) 入植地分譲計画

(単位：区画数)

入植地名	入植地	市街地	計
アルト・バラナ	58	38	96
イグアス	47	26	73
フラム		15	15
ピラレタ(中型入植地)	25		25
アンデス	2		2
バラデーロ	13		13
バルゼア・アレグレ	3		3
グァタバラ	120		120
第2トメアス	42		42
計	310	79	389

昭和58年度事業実績

(ロ) 入植地分譲実績

(単位：区画数)

入植地名	入植地	市街地	計
アルト・バラナ	12	8	20
イグアス	5	7	12
フラム		8	8
ピラレタ	0		0
アンデス	0		0
バラデーロ	11		11
バルゼア・アレグレ	0		0
グァタバラ	91	1	92
アウリベルデ	1		1
第2トメアス	21		21
計	141	24	165

(イ) 法第21条第1項第6号に規定する付帯業務

ア. 入植地土壌保全業務

( 81,896 )

    a. ブエノス・アイレス支部

( 81,896 )

        (1) アンデス入植地

( 81,896 )

            前年度に引続きポブラ林2区画の管理を実施した。

② 前年度繰越分

( 203,764,155 )

(イ) 移住者が入植するための土地の取得、造成、管理及び譲渡並びに取得の斡旋を行う業務

( 203,764,155 )

    A. 入植地の取得

( 166,518,897 )

        パラグアイ国近郊中型入植地としてピラレタ入植地を購入した。(約533ha)

    B. 造成工事

( 37,245,258 )

        ア. 入植地の造成

( 37,245,258 )

            a. アスンシオン支部

( 33,896,511 )

                (1) パラグアイ中型入植地(ピラレタ入植地)

( 12,338,513 )

昭和58年度事業計画	昭和58年度事業実績
<p>(3) 海外移住投資事業</p> <p>(イ) 本年度における独立援助</p> <p>融資、営農改善融資、及び更生資金貸付等に要する貸付限度を2,450百万円とする。</p>	<p>区画割測量45ロッテ、道路補修26.2Kmを完工した。</p> <p>(2) アルトパラナ入植地 ( 1,014,000 )</p> <p>造成工事用重機械(ブルドーザー)の修理を行った。</p> <p>(3) イグアス入植地 ( 14,832,000 )</p> <p>区画割測量40ロッテ、保留地測量3ロッテ、道路補修66.5Km、簡易盛土4.4Km、排水路工2.3Km、木橋補修1ヶ所、管渠掛替(大)6ヶ所、(小)2ヶ所、暗渠補修2ヶ所を完工した。</p> <p>(4) イグアス市街地 ( 5,711,998 )</p> <p>区画割測量157ロッテ、道路新設3.5Km、管渠新設(大)1ヶ所、(小)3ヶ所を完工した。</p> <p>b サンパウロ支部 ( 3,348,747 )</p> <p>(1) バルセア・アレグレ入植地 ( 3,173,000 )</p> <p>道路補修100Kmを実施した。</p> <p>(2) 入植地土地税 ( 175,747 )</p> <p>グァタバラ入植地</p> <p>(3) 海外移住投資事業</p> <p>① 貸付実績(2,191,969,590円)</p> <p>昭和58年度融資業務計画実績対比</p>



昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

区 分	貸 付			回 収 (元 本)			利 息 収 入			延滞損害金 収 入 実 績		
	計 画	実 績	%	計 画	実 績	%	計 画	実 績	%			
事 業 団	現 地 貸 付 金	アスンシオン	-	813,376,900	-	-	465,229,940	-	-	94,050,641	-	26,004,036
		プエノス・アイレス	-	122,373,789	-	-	21,788,205	-	-	2,540,915	-	134,119
		サンタ・クルス	-	284,554,725	-	-	502,597,269	-	-	59,258,947	-	9,561,683
		サンタ・ドミンゴ	-	17,986,200	-	-	21,383,389	-	-	3,135,480	-	3,010,888
		そ の 他	-	0	-	-	38,916	-	-	80,779	-	13,586
	計	1,415,000,000	1,238,291,614	88	721,416,000	1,011,037,719	140	170,603,000	159,066,762	93	38,724,312	
	更 生 資 金	アスンシオン	-	0	-	-	242,998	-	-	8,721	-	0
		プエノス・アイレス	-	615,476	-	-	4,260	-	-	31	-	48
		サンタ・クルス	-	0	-	-	15,798	-	-	1,863	-	0
		サント・ドミンゴ	-	0	-	-	0	-	-	0	-	0
計	5,000,000	615,476	12	1,808,000	263,056	15	149,000	10,615	7	48		
渡 航 前 貸 付 金	-	0	-	2,791,000	3,538,227	127	-	-	-	-	4	
農 工 企 業 貸 付 金	1,030,000,000	953,062,500	93	-	-	-	71,368,000	77,632,160	109	0		
南 米 銀 行 貸 付 金	-	0	-	123,658,577	109,479,074	89	38,339,330	12,809,320	33	17,745		
合 計	2,450,000,000	2,191,969,590	89	849,673,577	1,124,318,076	132	280,459,330	249,568,857	89	38,742,109		
伯 法 人	現 地 貸 付 金	リオ・デ・ジャネイロ	-	-	-	-	696,521	-	-	144,146	-	104,455
		サン・パウロ	-	-	-	-	6,292,557	-	-	1,484,357	-	621,845
		ベレエン	-	-	-	-	6,230,465	-	-	2,728,630	-	869,051
		ポルト・アレグレ	-	-	-	-	952,259	-	-	766,742	-	92,743
		レシフェ	-	-	-	-	980,947	-	-	279,466	-	23,060
	計	-	-	-	16,060,000	15,152,749	94	5,600,000	5,403,341	96	1,711,154	
	更 生 資 金	リオ・デ・ジャネイロ	-	-	-	-	0	-	-	0	-	0
		サン・パウロ	-	-	-	-	74,208	-	-	2,987	-	793
		ベレエン	-	-	-	-	33,215	-	-	1,533	-	4,673
		ポルト・アレグレ	-	-	-	-	0	-	-	0	-	0
レシフェ	-	-	-	-	0	-	-	150	-	0		
計	-	-	-	107,423	107,423	100	4,670	4,670	100	5,446		
合 計	-	-	-	16,167,423	15,260,172	94	5,604,670	5,408,011	96	1,716,620		
総 計	2,450,000,000	2,191,969,590	89	865,841,000	1,139,578,248	132	286,064,000	254,976,868	89	40,458,729		

注 1. 計画は認可予算

2. 伯国清算法人で回収すべき元利回収計画は債権移転を行なわない金額を除いて南米銀行貸付金に振替えた。

貸付概要

ア. 現地貸付金 (事業団本部扱)

貸付実績は計画に対し 88%, 前年度比 147%であった。

イ. 更生資金貸付金 (事業団本部扱)

貸付実績は計画に対し 12%, 前年度比 71%と全体的に低調であった。

ウ. 農工企業貸付金 (事業団本部扱)

貸付実績は計画に対し 73%, 前年度比 136%であった。貸付先は南米銀行である。

回収概要

ア. 現地貸付金

(ク) 事業団本部扱

a. 元本の回収実績は 140%, 利息は 73%であった。

b. 前年度比は元本 171%, 利息は 184%であった。

(イ) 伯国清算現地法人扱

旧ジュミス債権の殆んどが移転したことから、元本の回収実績は 94%, 利息は 96%であった。

イ. 更生資金貸付金

(ク) 事業団本部扱

a. 元本の回収実績は 15%, 利息は 7%であった。

b. 前年度比は元本 23%, 利息は 27%と低調であったが、これは貸付先国の為替下落によることが主要因となっている。

(イ) 伯国清算現地法人扱

旧ジュミス債権の移転完了によって、元本、利息とも回収実績は 100%であった。

ウ. 渡航前貸付金

元本の回収実績は 127%であった。

エ. 農工企業貸付金

南米銀行より利息回収があった。

オ. 南米銀行貸付金

ブラジル側の強い要請で伯国現地法人がブラジルより撤退することになったことから、ジュミス債権を南米銀行に移転することが決定したことに伴ない、57年度から南米銀行貸付金が定められ、外資登録も許可されたことから、58年度より、回収金の送金があった。

なお、債権の移転は、57年度に第1回分として、321,428,106円 (US\$ 1,360,383.17 = Cr\$ 310,793,140.82), 58年度には第2回分、44,440,899円 (US\$ 198,540.08 = Cr\$ 93,697,020.06), 第3回分、38,871,138円 (US\$ 175,438.59 = Cr\$ 154,210,525.13) が行われ「債権移転に係る協定」に基づいた旧ジュミス債権の南米銀行への移転はほぼ完了した。

昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

貸付及び回収実績対前年度比較表

ア. 事業団本部扱

(単位:円)

区分	科目	58年度計画(A)	58年度実績(B)	57年度実績(C)	B/A×100	B/C×100
貸付	現地貸付金	1,415,000,000	1,238,291,614	842,203,250	88	147
	更生資金貸付金	5,000,000	615,476	870,435	12	71
	農工企業貸付金	1,030,000,000	953,062,500	702,960,000	93	136
	計	2,450,000,000	2,191,969,590	1,546,033,685	89	142
元本回収	現地貸付金	721,416,000	1,011,037,719	591,459,886	140	171
	更生資金貸付金	1,808,000	263,056	1,151,797	15	23
	渡航前貸付金	2,791,000	3,538,227	1,362,549	127	260
	農工企業貸付金	0	0	0	-	-
	南米銀行貸付金	123,658,577	107,479,074	0	89	-
計	849,673,577	1,124,318,076	593,974,232	132	189	
利息収入	現地貸付金	170,603,000	159,066,762	86,284,581	93	184
	更生資金貸付金	149,000	10,615	39,722	7	27
	農工企業貸付金	71,368,000	77,682,160	48,022,708	109	162
	南米銀行貸付金	38,339,330	12,809,320	0	33	-
計	280,459,330	249,568,857	134,347,011	89	186	

イ. 伯国現地法人(ジェミス)

(単位:円)

区分	科目	58年度計画(A)	58年度実績(B)	B/A×100	備考
元本回収	現地貸付金	16,060,000	15,152,749	94	
	更生資金貸付金	107,423	107,423	100	
	計	16,167,423	15,260,172	94	
利息収入	現地貸付金	5,600,000	5,403,341	96	
	更生資金貸付金	4,670	4,670	100	
	計	5,604,670	5,408,011	96	

昭和58年度事業計画	昭和58年度事業実績																																																									
<p>6. 人員の養成及び確保に関する業務</p> <p>わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を図るため次の業務を行うほか、国際協力総合研修所を開設し本業務の充実を図ることとし、本年度においては、779,721千円を予定する。</p> <p>(1) 専門家登録事業</p> <p>(2) 専門家確保事業</p> <p>(3) 養成研修事業</p>	<p>6. 人員の養成及び確保に関する業務</p> <p>わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を図るため、次の業務を実施し、また昭和58年10月1日国際協力総合研修所を開設し、本業務の一層の充実を行った。</p> <p>(1) 専門家登録事業 24,316,149円</p> <p>新規200名を加え、累計1,311名(一般分野130名、農林分野70名)を登録し活用を図った。</p> <p>(2) 専門家確保事業 93,158,606円</p> <p>(イ) 特別嘱託として、新規16名、継続19名、計35名を確保した。</p> <p>(ロ) 専門技術嘱託として、3名を確保した。</p> <p>(ハ) ライフワーク専門家(国際協力専門員)として、8名を確保した。</p> <p>(3) 養成研修事業 658,143,123円</p> <p>(イ) 派遣前研修 160,369,488円</p> <p>派遣が確定した専門家及び夫人を対象とした研修、オリエンテーションを次のとおり実施した。</p> <p>a. 専門家派遣前集合研修</p> <p>研修業務を下表のとおり実施した。</p> <table border="1" data-bbox="1320 1018 2181 1690"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">期 間</th> <th colspan="2">受講者数</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>専 門 家</th> <th>専 門 家 夫 人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>S.58. 4.11 ~ 5.13</td> <td>59人</td> <td>17人</td> <td>76人</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>" 5.23 ~ 6.21</td> <td>29</td> <td>10</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>" 6.27 ~ 7.26</td> <td>38</td> <td>14</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>第4回</td> <td>" 8. 8 ~ 9. 6</td> <td>47</td> <td>17</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>第5回</td> <td>" 9.12 ~ 10.14</td> <td>37</td> <td>17</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>第6回</td> <td>" 10.17 ~ 11.16</td> <td>32</td> <td>9</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>第7回</td> <td>" 11.24 ~ 12.23</td> <td>53</td> <td>25</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>第8回</td> <td>S.59. 1.10 ~ 2. 9</td> <td>72</td> <td>28</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>第9回</td> <td>" 2.14 ~ 3.14</td> <td>62</td> <td>17</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>429</td> <td>154</td> <td>583</td> </tr> </tbody> </table>	区分	期 間	受講者数		計	専 門 家	専 門 家 夫 人	第1回	S.58. 4.11 ~ 5.13	59人	17人	76人	第2回	" 5.23 ~ 6.21	29	10	39	第3回	" 6.27 ~ 7.26	38	14	52	第4回	" 8. 8 ~ 9. 6	47	17	64	第5回	" 9.12 ~ 10.14	37	17	54	第6回	" 10.17 ~ 11.16	32	9	41	第7回	" 11.24 ~ 12.23	53	25	78	第8回	S.59. 1.10 ~ 2. 9	72	28	100	第9回	" 2.14 ~ 3.14	62	17	79	計		429	154	583
区分	期 間			受講者数			計																																																			
		専 門 家	専 門 家 夫 人																																																							
第1回	S.58. 4.11 ~ 5.13	59人	17人	76人																																																						
第2回	" 5.23 ~ 6.21	29	10	39																																																						
第3回	" 6.27 ~ 7.26	38	14	52																																																						
第4回	" 8. 8 ~ 9. 6	47	17	64																																																						
第5回	" 9.12 ~ 10.14	37	17	54																																																						
第6回	" 10.17 ~ 11.16	32	9	41																																																						
第7回	" 11.24 ~ 12.23	53	25	78																																																						
第8回	S.59. 1.10 ~ 2. 9	72	28	100																																																						
第9回	" 2.14 ~ 3.14	62	17	79																																																						
計		429	154	583																																																						

b. 個別語学研修

語学	英語	西語	仏語	インド ネシア語	シンハラ語	計
通学方式	3	1	3	0	0	7
講座方式	10	4	6	3	3	26
(計)	13	5	9	3	3	33

c. 個別技術研修

72名について、技術補完、機材操作、管理技術等の研修を実施した。

(a) 中期研修 91,209,894円

将来、国際協力事業に従事する人材養成のための研修を次のとおり実施した。

期 間	開 設 コ ー ス	受 講 者 数
前 期 S 58. 5. 16 ~ 7. 29 (75日間)	社会開発コース	21 人
	農林業プロジェクト・リーダーコース	10
	農業一般コース	11
	農業土木コース	10
	資源電力コース	13
後 期 S 58. 9. 19 ~ 12. 2 (75日間)	社会開発コース	20
	環境衛生コース	7
	林業コース	11
	工業コース	9
計		112

(b) 海外長期研修 265,027,996円

将来、国際協力事業に従事する指導的専門家養成のための海外研修を次のとおり実施した。

分 野	新 規 派 遣	継 続 派 遣	帰 国	計
社 会 開 発	8 人	7 人	9 人	24 人
農 林 業	11 (1)	16 (1)	13 (1)	40 (3)
鉱 工 業	7	6	7	20
保 健 医 療	3	2	1	6
計	29	31	30	90

( )は内数で農林水産省旅費負担分

(イ) 研修用映画製作 32,138,660円

研修用教材として、次の映画を製作した。

- a. 農林業分野 16%カラー30分映画「サバンナの農業」(ケニア, タンザニアに取材)
- b. 鉱工業分野 16%カラー30分映画「キリマンジャロの小規模工業育成-適正技術の開発と普及-」(タンザニアに取材)
- c. 任国事情紹介ビデオテープ(マニラ, ジャカルタ, バンコクを対象に現地取材のみ)
- d. 研修用映画の国内支部, 海外事務所での活用を目的とした複製化(6種×9支部)およびVTR化(6種×18事務所)

(ロ) 邦国専門家等長期技術研修 767,770円

邦国専門家等を対象に、技術の補完, 向上, 開発等の研修を次のとおり実施した。

農 林 業 関 係	6 人
-----------	-----

(ハ) 技術協力総合研修 48,499,829円

a. プロジェクトリーダー・調整員研修

プロジェクト協力の派遣が決定又は内定しているリーダー, 調整員を対象とした研修を次のとおり実施した。

区 分	期 間	対 象	受 講 者 数
第1回	S.58. 4. 11～4. 19 (6日間)	プロジェクト調整員対象	15 人
第2回	S.58. 8. 8～8. 12 (5日間)	プロジェクトリーダー対象	8
第3回	S.59. 1. 30～2. 3 (5日間)	プロジェクトリーダー・調整員対象	21
計			44

b. 留学生派遣

国際協力人材強化のための海外留学研修を次のとおり実施した。

新規派遣5名, 継続派遣5名, 帰国4名, 計14名

c. 海外開発専門家招聘

経済技術協力の拡充に資するため, 海外開発専門家1名(エール大学教授, ピアソン委員会顧問Gustav Ranis氏)

を招聘し, 会議, セミナー, 講演会, 国内視察等を実施することにより, わが国関係者との交流及び一般民間人に対する啓蒙活動を実施した。

d. 国際協力セミナー

国際協力のPRと啓蒙活動のため, 国際協力セミナーを5国内支部で開催し, 337名の参加者を得た。

(ニ) 調査研究 48,662,150円

技術移転にかかる次の調査研究を実施した。

7. その他の必要業務

(1) 海外開発計画調査事業（通商産業省よりの委託分）

(i) 海外開発計画調査事業

開発途上地域における経済開発に協力するため、産業開発上有効な開発計画等について調査を実施する。

なお、本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	件 数
(a) 技術調査	43 件
(b) プロジェクト選定確認調査	3
(c) 長期技術調査団	4
(d) 大規模開発協力基礎調査	14
(e) フォローアップ調査	1
(f) 大型技術協力調査（海水淡水化）	2
計	67

- a. 専門家の業務と技術移転の仕組みに関する研究
- b. 派遣専門家活動報告シリーズの作成（個別派遣専門家29件）
- c. プロジェクト方式技術協力手引書の作成
- d. アジアの中小金属加工業の実態比較分析（ASEAN諸国、スリランカ、バングラデシュの金属加工7業種を対象）
- e. 専門家適性管理に関する調査（マレーシア、シンガポール、スリランカ派遣専門家計87名を対象）
- f. 調査研究等のための情報、資料の利用・提供方法を検討し、光ディスクファイリング装置等の導入を行った。

(g) 技術移転情報整備活動 11,467,336円

技術移転情報の収集・整理・提供システムの整備を図るため、次の業務を実施した。

a. 図書資料室の整備

7,500冊の図書、報告書等の収集及び基本カード、目録カードの作成等図書の整備及び図書資料室の整備を実施した。

b. フィルムライブラリーの整備

ビデオテープ50本、16mmフィルム75本を整備した。

(4) 上記事業関連事業（選考委員会） 192,567円

上記の事業に要した総費用は、次のとおりである。

（項） 専門家養成確保費 775,810,445円

7. その他の必要業務

(1) 海外開発計画調査事業（通商産業省よりの委託分）

(i) 海外開発計画調査事業

通商産業省の委託を受け、アジア地域その他の開発途上国の政府若しくはこれに準ずる機関又は国際機関からの要請に基づき、鉱工業分野における開発計画立案のため、次のとおり調査団を派遣し、調査報告書を作成するとともに、その他の必要な業務を行った。

区 分	件 数
(a) 技術調査	65 件
(b) プロジェクト選定確認調査	3
(c) 長期技術調査団	1
(d) 大規模開発協力基礎調査	19
(e) フォローアップ調査	1
(f) 大型技術協力調査（海水淡水化）	2
計	91

① 当年度事業分

(a) 技術調査団派遣

昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

派遣国	調査名	新 継 別	現地調査		報告書説明		金額 (円)
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
シンガポール	石炭火力発電所及び一貫製鉄所の立地に係る環境影響調査(大気関係)	継	-	-	4	58. 5.29 ~ 58. 6. 5	6,012,890
アルゼンチン	磷酸肥料計画調査	継	7	58. 5.21 ~ 58. 6.19	-	-	71,190,460
タイ	MAE-SOT地区産オイルシェール利用セメント工場建設計画調査	継	-	-	4	58. 7.31 ~ 58. 8. 6	24,856,574
ペルー	PVC工場建設計画調査(事前調査)	新	-	-	-	-	92,000
#	#	継	7	58. 6. 3 ~ 58. 7.16	4	58.12. 5 ~ 58.12.13	55,881,825
エクアドル	紙パルプ工場建設計画調査	継	-	-	-	-	5,930,016
中国	工場(メカニズム・スピーカー)近代化計画調査	継	-	-	3	58. 7.23 ~ 58. 7.29	14,977,564
#	工場(プラスチック)近代化計画調査	継	-	-	3	58. 6.21 ~ 58. 6.27	13,568,327
#	工場(ポリバリコン)近代化計画調査	継	3	58. 5.15 ~ 58. 6. 5	3	58.10.11 ~ 58.10.17	12,754,794
#	工場(家具)近代化計画調査	継	3	58. 6.15 ~ 58. 7.12	1	58.11.28 ~ 58.12. 7	19,703,350
#	工場(光学機器)近代化計画調査	継	3	58. 6.20 ~ 58. 7.12	2	58.11.23 ~ 58.11.29	17,520,740
#	工場(ガラス)近代化計画調査	継	4	58. 7.11 ~ 58. 7.31	1	58.12.12 ~ 58.12.18	17,961,810
インドネシア	砂糖副産物利用工業開発計画調査	継	-	-	4	58. 5.30 ~ 58. 6. 5	17,848,188
シンガポール	石炭火力発電所及び一貫製鉄所の立地に係る環境影響調査(粉じん・事前)	新	2	58. 6. 1 ~ 58. 6. 7	-	-	1,069,315
アルジェリア	海水淡水化計画調査	継	-	-	8	58. 6. 4 ~ 58. 6.13 58. 7.28 ~ 58. 8. 6	58,402,304
#	# (事前調査)	継	-	-	-	-	99,000
フィリピン	活性炭工業振興開発計画(事前調査)	継	-	-	-	-	957,330
ペルー	アリコータ水力発電開発計画調査	継	3	58. 7.15 ~ 58. 8.13	2	58.11.28 ~ 58.12.13	66,462,294
インドネシア	ルヌン水力発電開発計画調査	継	10	58. 7. 7 ~ 58.10. 4 59. 2.15 ~ 59. 3.15	1	58. 8.15 ~ 58. 8.26	70,641,781
ケニア	ソンドウ川水力発電開発計画(事前調査)	新	6	58.10.18 ~ 58.11. 5	-	-	12,304,676
中国	工場(家具, ガラス, 光学機器)近代化計画(事前調査)	新	-	-	-	-	56,000
#	調査団収集資料整備事業	新	-	-	-	-	10,114,721
#	調査事業の計画策定・管理のための附帯業務	新	-	-	-	-	6,797,162
エジプト	火力発電開発計画調査	継	13	58. 5.24 ~ 58. 7. 7 58.11.30 ~ 58.12.14	-	-	209,622,089
フィリピン	活性炭工業振興開発計画調査	継	18	58.11. 6 ~ 58.11.10 59. 1. 5 ~ 59. 3. 6	-	-	66,042,452
#	レイテ・ミンダナオ送電線開発計画調査	継	13	58. 6.14 ~ 58. 8.12 58.11.28 ~ 59. 1.26	4	58.10.12 ~ 58.10.26 59. 2.22 ~ 59. 3. 7	209,300,786
タイ	ナムヤム水力発電開発計画調査	継	4	58. 6.12 ~ 58. 6.23 58.11. 7 ~ 58.11.30	2	59. 1.24 ~ 59. 2. 3	47,783,870
グアテマラ	製油所建設計画(事前調査)	新	4	58. 7.11 ~ 58. 7.23	-	-	4,536,859



昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

派遣国	調査名	新 継 別	現地調査		報告書説明		金 額 (円)
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
タイ	金属加工業振興計画(事前調査)	新	4	58. 9. 5 ~ 58. 9. 14	-	-	2,585,451
メキシコ	産業廃棄物処理開発計画(予備調査)	新	4	58. 5. 26 ~ 58. 7. 3	-	-	3,540,937
コロンビア	アトラート河水力発電開発計画調査	継	4	58. 11. 12 ~ 58. 12. 11 59. 2. 18 ~ 59. 3. 18	-	-	11,168,000
ネパール	尿素肥料工場建設計画(事前調査)	新	4	58. 9. 25 ~ 58. 8. 18	-	-	4,577,971
トンガ	情報処理システム開発計画(事前調査)	新	4	58. 8. 6 ~ 58. 8. 18	-	-	4,033,584
シンガポール	石炭火力発電所及び一貫製鉄所設立に係る環境への影響調査(粉じん)	継	14	58. 11. 23 ~ 58. 12. 25 59. 2. 27 ~ 59. 3. 25	-	-	64,802,483
フィリピン	サンロケ水力発電開発計画(予備調査)	新	5	58. 7. 27 ~ 58. 8. 5	-	-	2,386,037
インドネシア	第2製鉄所建設計画(予備調査)	新	5	58. 8. 24 ~ 58. 9. 3	-	-	5,358,719
グアテマラ	製油所建設計画調査	継	9	58. 11. 12 ~ 58. 12. 4	-	-	36,911,900
トンガ	情報処理システム開発計画調査	継	6	58. 11. 26 ~ 58. 12. 24	-	-	28,866,000
ザンビア	橋敏石開発計画(予備調査)	新	4	58. 10. 8 ~ 58. 10. 27	-	-	10,083,217
タイ	潤滑油製造プラント計画(事前調査)	新	5	58. 11. 16 ~ 58. 11. 25	-	-	6,431,946
フィリピン	サンロケ多目的ダム(水質予測)開発計画(事前調査)	新	4	58. 10. 17 ~ 58. 10. 24	-	-	1,536,273
タイ	金属加工業振興計画調査	継	3	59. 1. 17 ~ 59. 1. 25 59. 3. 21 ~ 59. 3. 29	-	-	16,103,000
中国	工場(ボールペンインキ, 整流器, 化学調味料)近代化計画(事前調査)	新	6	58. 12. 14 ~ 58. 12. 23	-	-	5,568,919
ネパール	尿素肥料工場建設計画調査	継	7	59. 1. 8 ~ 59. 2. 5	-	-	39,184,605
フィリピン	サンロケ多目的ダム(水質予測)開発計画調査	継	13	(一次) 58. 11. 21 ~ 58. 12. 20 (二次) 59. 2. 1 ~ 59. 3. 21	-	-	84,512,711
マレーシア	テノンパンギ水力発電開発計画(予備調査)	新	5	58. 12. 8 ~ 58. 12. 17	-	-	8,618,766
インドネシア	東部ジャワ送配電網整備計画(事前調査)	新	5	58. 11. 29 ~ 58. 12. 8	-	-	7,248,716
アルジェリア	海水淡水化計画(オラン・モスタガネム地域)(事前調査)	新	5	58. 12. 10 ~ 58. 12. 20	-	-	10,140,053
ケニア	ソンドウ川水力発電開発計画調査	継	15	59. 1. 22 ~ 59. 3. 23	-	-	80,170,628
インドネシア	プラント(紙・パルプ)リノベーション計画(事前調査)	新	4	58. 12. 21 ~ 58. 12. 28	-	-	3,307,317
タイ	潤滑油製造プラント建設計画調査	継	7	59. 2. 19 ~ 59. 3. 17	-	-	21,727,000
インドネシア	東部ジャワ送配電網整備計画調査	継	3	59. 2. 9 ~ 59. 3. 9	1	59. 3. 4 ~ 59. 3. 9	14,215,547
アルジェリア	海水淡水化計画(オラン・モスタガネム地域)調査	継	15	59. 2. 8 ~ 59. 3. 3	-	-	55,986,000
インドネシア	バンコ炭有効利用計画調査(事前調査)	新	7	59. 2. 20 ~ 59. 3. 4	-	-	9,859,627
#	プラント機器製造産業振興計画(予備調査)	新	4	59. 2. 12 ~ 59. 2. 18	-	-	3,973,211

昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

派遣国	調査名	新 継 別	現地調査		報告書説明		金 額 (円)
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
タンザニア	ダルエスサラーム送配電網計画(事前調査)	新	5	59. 2.13 ~ 59. 3. 1	-	-	11,021,421
中国	工場(ボールペンインキ)近代化計画調査	継	4	59. 3.15 ~ 59. 3.28	-	-	5,518,000
インドネシア	プラント(紙・パルプ)リノベーション計画調査	継	10	59. 2.26 ~ 59. 3.27	-	-	23,358,000
"	第2製鉄所建設計画(第二次予備調査)	継	6	59. 3. 4 ~ 59. 3.14	-	-	6,825,378
フィリピン	プラントリノベーション(ルソン島送電網)計画(予備調査)	新	3	59. 1.25 ~ 59. 1.31	-	-	2,167,721
インドネシア	プラント(苛性ソーダ)リノベーション計画(事前調査)	新	4	59. 2.26 ~ 59. 3. 4	-	-	2,663,649
中国	工場(制御整流素子)近代化計画調査	継	5	59. 3. 1 ~ 59. 3.18	-	-	6,159,000
"	工場(計器, サインペン)近代化計画(事前調査)	新	5	59. 3.14 ~ 59. 3.22	-	-	4,242,764
エクアドル	代替エネルギー開発計画(予備調査)	新	6	59. 3.16 ~ 59. 3.25	-	-	6,608,061
タイ	南バンコク火力発電所リノベーション協力計画(事前調査)	新	5	59. 3.21 ~ 59. 3.30	-	-	5,656,099
計	65件		333		47		1,659,607,888

(b) プロジェクト選定確認調査団派遣

派遣国	調査名	新 継 別	現地調査		報告書説明		金 額 (円)
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
ASEAN 諸国	鉱工業プロジェクト選定確認調査	継	4	58. 6.26 ~ 58. 7. 2 58. 7. 2 ~ 58. 7. 9 58. 7.19 ~ 58. 7.27	-	-	1,935,742
中南米 諸国	"	新	1	58. 8.22 ~ 58. 8.28	-	-	563,081
ASEAN 諸国	" (プラントリノベーション)	新	4	58.10.30 ~ 58.11.12	-	-	4,139,009
計	3件		9		0		6,637,832

(c) 技術調査団長期派遣費

派遣国	調査名	新 継 別	現地調査		報告書説明		金 額 (円)
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
マレーシア	テカイ川水力発電計画	継	-	-	2	58. 7.20 ~ 58. 7.29	50,660,477
計	1件		0		2		50,660,477

(d) 大規模開発協力基礎調査団派遣費

派遣国	調査名	新 継 別	現 地 調 査		報 告 書 説 明		金 額 (円)
			人員(人)		人員(人)		
タイ	省エネルギープロジェクト開発計画調査	継	16	58. 6. 26 ~ 58. 7. 30 59. 3. 4 ~ 59. 3. 21	3	59. 1. 18 ~ 59. 1. 27	80,881,052
インドネシア	ルンブール地熱開発計画調査	継	-	-	1	58. 7. 24 ~ 58. 7. 30	30,055,327
タイ	サンカンベン地熱開発計画調査	継	1	58. 6. 15 ~ 58. 6. 24	2	58. 10. 17 ~ 58. 10. 23	74,227,998
フィリピン	アクバン・イトゴン地熱開発計画調査	継	15	58. 9. 28 ~ 58. 12. 23 59. 1. 22 ~ 59. 2. 15	-	-	98,641,472
アルゼンティン	ネウケン州北部地熱開発計画調査(一次)	継	-	-	1	58. 8. 20 ~ 58. 8. 29	39,016,241
ドミニカ	ユナ川水力発電開発計画調査	継	8	58. 5. 30 ~ 58. 8. 20	2	59. 3. 11 ~ 59. 3. 19	144,944,118
フィリピン	マツノ川開発計画調査	継	4	58. 7. 13 ~ 58. 7. 21	3	58. 12. 1 ~ 58. 12. 10	76,120,722
インドネシア	コタバンジャン水力発電開発計画調査	継	5	58. 6. 27 ~ 58. 12. 24 59. 2. 24 ~ 59. 3. 11	2	59. 2. 12 ~ 59. 2. 19	36,516,394
スワジランド	ルブク石炭開発計画(事前調査)	新	3	58. 6. 24 ~ 58. 7. 9	-	-	5,159,873
トルコ	ベシュコナック水力発電開発計画調査	継	-	-	3	58. 7. 24 ~ 58. 8. 7	15,122,330
中国	甌江水力発電開発計画調査	継	5	58. 7. 3 ~ 58. 7. 16	4	58. 11. 13 ~ 58. 11. 26	88,513,486
ヴェネズエラ・メキシコ	地熱開発計画(予備調査)	新	6	58. 7. 27 ~ 58. 8. 11	-	-	9,385,104
アルゼンティン	ネウケン州北部地熱開発計画調査(二次)	継	11	58. 10. 1 ~ 58. 10. 12 58. 11. 7 ~ 59. 3. 29 59. 3. 22 ~ 59. 3. 29	-	-	139,517,085
スワジランド	ルブク石炭開発計画調査	継	6	58. 11. 22 ~ 59. 3. 9	-	-	119,697,708
ペル	エネ川水力発電開発計画(予備調査)	新	3	58. 11. 29 ~ 58. 12. 10	-	-	3,242,233
タイ	サンカンベン地熱開発計画調査(二次)	継	3	59. 1. 10 ~ 59. 2. 8	-	-	267,793,967
メキシコ	ラ・プリマベラ地熱開発計画(事前調査)	新	4	59. 2. 20 ~ 59. 3. 1	-	-	5,069,820
コスタリカ	石炭開発計画(事前調査)	新	4	59. 2. 28 ~ 59. 3. 10	-	-	3,661,313
ペル	エネ川水力発電開発計画マスタープラン作成(事前調査)	新	6	59. 3. 10 ~ 59. 3. 25	-	-	10,852,901
計	19 件		99		21		1,248,419,144

昭和58年度事業計画			昭和58年度事業実績					
			(e) フォローアップ調査印派遣					
派遣国	調査名	新 継 別	現地調査		報告書説明		金額 (円)	
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間		
-	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査	新	5	58. 8. 28 ~ 58. 9. 16			12, 284, 484	
計	1 件		5		0		12, 284, 484	
			(f) 大型技術協力事業費					
派遣国	調査名	新 継 別	現地調査		報告書説明		金額 (円)	
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間		
サウジアラビア	海水淡水化技術協力計画(研究開発)	継	-		-		14, 200, 000	
計	1 件		0		0		14, 200, 000	
合 計	90 件		446		70		2, 991, 809, 825	
			<p>なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。</p> <p>(項) 海外開発計画調査費 2, 991, 809, 825 円</p> <p>② 前年度繰越事業分</p>					
派遣国	調査名	区 分	新 継 別	現 現 地 調 査		報 告 書 説 明		金 額 (円)
				人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
サウジアラビア	海水淡水化技術協力計画	57年度繰越分 大型技術協力事業	継	10	58. 8. 23 ~ 58. 9. 2	-	-	45, 411, 439
計	1 件			10		0		45, 411, 439
			<p>なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。</p> <p>(項) 海外開発計画調査費 45, 411, 439 円</p>					
<p>(e) 資源開発協力基礎調査事業 開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための調査を実施する。 なお、本年度における調査対象予定案件は30件である。</p>			<p>(f) 資源開発協力基礎調査事業 通商産業省の委託を受けて開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための協力調査を実施し、相手国に報告書を提出した。 事業内容としては、鉱物資源賦存の可能性を各種の地質学的手法によって調査する「資源開発調査(21地区)」、鉱物資源賦存の可能性を大型で高密度に調査する(大規模プロジェクト(2地区))、鉱山開発に伴う関連施設、周辺の地域開発について基礎的概念設計を作成する「地域開発計画調査(1地区)」、本事業を有効に推進させるための「プロジェクト選定調査(1件)」、本事業の調査結果の有効利用をはかるための「フォローアップ調査(1件)」を実施した。</p>					

① 当年度事業分

区 分	派 遣 国	調 査 名	新 継 別	現 地 調 査		金 額 (円)	
				人員(人)	期 間		
1. 資源開発調査	ブラジル	アンタゴルダ地域	継	11	58. 8. 26 ~ 59. 2. 7	105,433,739	
	フィリピン	ミンドロ地域	継	13	58. 4. 27 ~ 58. 5. 5, 58. 10. 1 ~ 58. 10. 5	20,773,629	
	チリ	中部地域	継	10	58. 11. 21 ~ 59. 3. 27	38,492,872	
	アルゼンティン	バタゴニア地域	継	6	58. 6. 3 ~ 58. 6. 14, 58. 11. 25 ~ 59. 3. 31	47,555,530	
	ボリブイア	サンアントニオ地域	継	9	58. 10. 31 ~ 58. 12. 17	87,592,764	
	インドネシア	北スマトラ地域	継	16	58. 8. 22 ~ 58. 12. 15	122,466,168	
	マレーシア	サラワク地域	継	14	58. 5. 30 ~ 58. 10. 15, 58. 11. 2 ~ 59. 3. 31	101,076,687	
	ペルー	イスカイクルス地域	継	10(11)*	58. 5. 11 ~ 59. 1. 21	192,254,935	
	モロッコ	オートアトラス西部地域	新	8	58. 5. 2 ~ 59. 3. 16	72,666,646	
	タイ	オムコイ地域	新	10	58. 7. 17 ~ 58. 10. 14	32,350,688	
	ジンバブエ	シャムバ地域	新	6	58. 11. 20 ~ 59. 2. 14	72,820,682	
	ケニア	ケリオバレー地域	新	9	58. 7. 7 ~ 58. 9. 22	69,797,882	
	ドミニカ	ラスカニータス地域	新	7	58. 10. 7 ~ 58. 12. 31, 59. 3. 2 ~ 59. 3. 10	35,946,276	
	2. 大規模プロジェクト	中国	安慶地域	継	27(34)*	58. 11. 15 ~ 59. 2. 4	553,098,387
	3. 地域開発計画調査	コロンビア	ディアマンテ地域	新	8 *	58. 4. 8 ~ 59. 3. 31	63,464,225
	4. プロジェクト選定調査	コロンビア		新	(2)	58. 7. 18 ~ 58. 8. 22	7,100,500
		ドミニカ			4	58. 7. 25 ~ 58. 8. 8	
	ザンビア			2	58. 9. 9 ~ 58. 9. 21		
	ビルマ			3	59. 2. 10 ~ 59. 2. 25		
	メキシコ			1	59. 3. 12 ~ 59. 3. 23		
5. フォローアップ調査	コロンビア		新	(1)	59. 3. 4 ~ 59. 3. 15	2,317,176	
	メキシコ			3	58. 5. 27 ~ 58. 6. 5		
6. 機材供与			新		58. 9. 21 ~ 58. 9. 25	62,406,936	
7. 事前調査折衝	ブラジル	アンタゴルダ地域	継	1	58. 6. 11 ~ 58. 6. 25	4,890,062	
	モロッコ	オートアトラス西部地域	新	1	58. 5. 6 ~ 58. 5. 16		
	タイ	オムコイ地域	新	1	58. 6. 5 ~ 58. 6. 14		
	ジンバブエ	シャムバ地域	新	1	58. 4. 22 ~ 58. 5. 3		
	コロンビア	ディアマンテ地域	新	1 *	58. 4. 22 ~ 58. 5. 3		
計				182		1,692,505,784	

なお、上記①の事項に要した経費は次のとおりである。

(項) 資源開発協力基礎調査費 1,692,505,784円

\* 中国安慶地区調査人員34人中7人は繰越事業調査にも参加。

\* コロンビア・ディアマンテ地区調査人員8人中2人はコロンビア・プロジェクト選定確認調査にも参加。

\* コロンビア・ディアマンテ地区事前調査団員1名はコロンビア・フォローアップ調査にも参加。

\* ペルー・イスカイクルス地区調査人員11人中1人は繰越事業調査にも参加。

② 前年度繰越事業分

区 分	派遣国	調査名	新 継 別	現 地 調 査		金 額 (円)
				人員(人)	期 間	
1. 資源開発調査	メキシコ	パチュカ地区	継	-	報告書作成	1,402,209
	ペルー	イスカイクルス地区	継	3*	58.4.1～58.6.27 国内解析作業、報告書作成	69,327,607
	オマーン	南部地区	継	-	報告書作成	1,248,830
	アルゼンティン	パタゴニア地区	継	-	国内解析作業、報告書作成	33,690,687
	チリ	中部地区	継	5	58.4.1～58.6.14 国内解析作業、報告書作成	46,953,064
	フィリピン	ミンドロ地区	継	5	58.4.1～58.5.1 国内解析作業、報告書作成	50,809,908
	ボリビア	サンアントニオ地区	継	-	報告書作成	793,592
	マレーシア	サラワク地区	継	-	報告書作成	798,677
2. 大規模プロジェクト	中国	安慶地区	継	15*	58.4.1～58.11.13 国内解析作業、報告書作成	296,132,859
3. 機材供与						31,136,286
計				28		532,293,719

\* 中国安慶地区調査人員15人のうち7人は当年度事業調査にも参加。

\* ペルー・イスカイクルス地区調査人員3人のうち1人は当年度事業調査にも参加。

なお、上記②の事業に要した経費は次のとおりである。

(項) 資源開発協力基礎調査費 532,293,719円

その他の必要業務 (7,900,108)

(2) 海外移住直営事業(現地法人分を含む)

(1) 海外移住直営事業(現地法人分を含む) (7,900,108)

(イ) サンパウロ支部管内においてバルセア・アレグレ牧場を経営する。

① 当年度事業分 (6,957,108)

(イ) 牧場業務 (6,251,245)

a. サンパウロ支部 (6,251,245)

未入植地の活用並びに入植地の営農改善に資するため前年度に引続き牧場を経営した。

昭和58年度事業計画	昭和58年度事業実績
(ロ) アスンシオン支部及びサンタクルス支部管内において倉庫等の賃貸事業を行う。	(1) バルゼア・アレグレ牧場 ( 5,847,698 ) 期首飼育頭数 1,590 頭, 期中出生頭数 499 頭, 販売及び死亡頭数 201 頭, 期末飼育頭数 1,888 頭, 伯法人撤退の関係上維持管理のみ実施。
	(2) チェテ牧場 ( 403,547 ) 牧場売却のため土地鑑定, 新聞広告等を実施した。
	(ロ) 倉庫業務 ( 705,863 )
	a. アスンシオン支部 ( 212,999 ) 前年度に引き続きエンカルシオン倉庫並びにバククア敷地を賃貸した。
	b. サンタクルス支部 ( 492,864 ) 前年度に引き続き, サンタクルス第1, 第2倉庫を賃貸した。
	② 前年度繰越分 ( 943,000 )
	(イ) 牧場業務 ( 943,000 )
	a. サンパウロ支部 ( 943,000 )
	(1) バルゼア・アレグレ牧場 ( 943,000 ) 牧場運営を行った。

## (2) 資金収支計画及び資金収支実績表

自 昭和 58 年 4 月 1 日  
至 昭和 59 年 3 月 31 日

(単位:円)

支 出			収 入		
区 分	計 画 額	実 績 額	区 分	計 画 額	実 績 額
一 般 勘 定	( 94,630,965,000 )	( 104,404,674,512 )	一 般 勘 定	( 94,630,965,000 )	( 104,404,674,512 )
管 理 費	12,234,202,000	11,623,194,081	前年度よりの繰越金	16,395,597,000	27,802,662,861
海外技術協力事業費	58,519,538,000	54,242,467,077	交 付 金 収 入	71,875,232,000	70,759,640,000
海外移住事業費	2,056,871,000	2,022,459,718	出 資 金 収 入	5,118,000,000	4,542,000,000
出資金等施設整備費	3,278,300,000	2,807,463,694	伯法人貸付金返済	251,116,000	0
他勘定へ繰入	6,301,285,000	1,182,627,943	雑 収 入	990,762,000	1,063,991,288
その他支出	0	812,871,372	そ の 他 収 入	0	161,726,655
翌年度への繰越金	12,240,769,000	31,713,590,627	他勘定より受入	257,000	74,653,708
国内研修施設勘定	( 1,163,083,000 )	( 1,113,456,019 )	国内研修施設勘定	( 1,163,083,000 )	( 1,113,456,019 )
施設運営費	1,163,083,000	1,110,415,764	施設利用収入	721,635,000	709,472,600
その他支出	0	3,040,255	運営補助収入	436,202,000	391,422,638
			雑 収 入	5,246,000	9,385,573
			そ の 他 収 入	0	3,010,131
			一般勘定より受入	0	165,077
開設投融資勘定	( 6,100,000,000 )	( 2,037,208,000 )	開設投融資勘定	( 6,100,000,000 )	( 2,037,208,000 )
開発投融資資金	6,100,000,000	2,037,208,000	貸付金元本回収収入	901,515,000	1,647,905,904
			貸付金手数料収入	7,345,000	7,237,502
			貸付金利息収入	537,563,000	366,784,126
			そ の 他 収 入	0	1,839,945
			一般勘定より受入	4,653,577,000	13,440,523
入植地勘定	( 312,272,000 )	( 517,593,379 )	入植地勘定	( 312,272,000 )	( 517,593,379 )
造成工事支出金	312,272,000	443,143,274	入植地事業収入	140,029,000	195,951,356
その他支出	0	74,450,105	そ の 他 収 入	0	4,400,608
			一般勘定より受入	172,243,000	317,241,415



支 出			収 入		
区 分	計 画 額	実 績 額	区 分	計 画 額	実 績 額
移住投融资勘定	( 2,450,000,000 )	( 2,191,969,590 )	移住投融资勘定	( 2,450,000,000 )	( 2,191,969,590 )
貸付金	2,450,000,000	2,191,969,590	貸付金元本回収収入	726,015,000	1,051,877,696
			貸付金利息収入	248,520,000	288,310,966
			一般勘定より受入	1,475,465,000	851,780,928
受託等事業勘定	( 6,723,919,000 )	( 5,454,530,892 )	受託等事業勘定	( 6,723,919,000 )	( 5,454,530,892 )
海外開発計画調査事業費	6,722,883,000	5,197,389,109	受託事業収入	6,722,883,000	5,451,278,000
直営事業費	779,000	705,863	直営事業収入	1,036,000	649,990
その他支出	0	181,782,212	その他収入	0	2,602,902
一般勘定へ繰入	257,000	74,653,708			
合 計	111,380,239,000	115,719,432,392	合 計	111,380,239,000	115,719,432,392



